

企業会計的手法による 川 崎 市 の 財 政 状 況

(令和3年度決算版)

「統一的な基準」による財務書類



令和4年11月

財政局

はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、多くの自治体が「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入してきました。

本市においても、平成 10 年度決算版の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成しており、平成 17 年度決算版からは、「総務省方式」により「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を、平成 20 年度決算版からは「総務省方式改訂モデル」により、また、平成 23 年度決算版からは「基準モデル」により「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類 4 表を作成してきました。

このような財務書類の整備は、全国的にも進められていましたが、「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式があることで、団体間の比較をすることが難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対して、原則として平成 29 年度までにこの基準による財務書類を作成するよう、要請がありましたことから、本市におきましては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

目 次

1 財務書類について

(1) 地方公会計制度について	1
(2) 財務書類4表（統一的な基準）について	1
ア 貸借対照表	1
イ 行政コスト計算書	1
ウ 純資産変動計算書	2
エ 資金収支計算書	2
オ 財務書類4表相互関係図（統一的な基準）	3
カ 全体・連結財務書類について	3
(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い	3
ア 貸借対照表	4
イ 行政コスト計算書	4
ウ 純資産変動計算書	4
エ 資金収支計算書	4

2 一般会計等の財務書類

(1) 各財務書類の関係	5
(2) 一般会計等の貸借対照表	6
ア 一般会計等の貸借対照表	6
イ 前年度との比較	8
ウ 資産・負債の経年比較	10
エ 有形固定資産について	11
オ 市民一人あたりの貸借対照表	16
【参考】 他都市との比較	17
(3) 一般会計等の行政コスト計算書	19
ア 一般会計等の行政コスト計算書	19
イ 前年度との比較	20
ウ 行政コスト計算書の経年比較	21
エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較	22
オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書	23
【参考】 他都市との比較	24
(4) 一般会計等の純資産変動計算書	26
(5) 一般会計等の資金収支計算書	27
(6) 財務指標等を用いた財務分析	28
ア 資産形成度に着目した分析	28
イ 世代間公平性に着目した分析	31
ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析	33
エ 効率性に着目した分析	34
オ 自律性に着目した分析	36

3 全体財務書類

(1)	各財務書類の関係	37
(2)	全体貸借対照表	38
ア	全体貸借対照表	38
イ	一般会計等との比較	39
ウ	前年度との比較	39
エ	市民一人あたりの全体貸借対照表	39
(3)	全体行政コスト計算書	40
ア	全体行政コスト計算書	40
イ	前年度との比較	40
ウ	市民一人あたりの全体行政コスト計算書	41
(4)	全体純資産変動計算書	42
(5)	全体資金収支計算書	43

4 連結財務書類

(1)	各財務書類の関係	44
(2)	連結貸借対照表	45
ア	連結貸借対照表	45
イ	一般会計等・全体との比較	46
ウ	前年度との比較	46
エ	市民一人あたりの連結貸借対照表	46
(3)	連結行政コスト計算書	47
ア	連結行政コスト計算書	47
イ	前年度との比較	47
ウ	市民一人あたりの連結行政コスト計算書	48
(4)	連結純資産変動計算書	49
(5)	連結資金収支計算書	50

【資料】	川崎市の財務書類	51
------	----------	----

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※市民一人あたりの数値は、住民基本台帳人口によります。(令和4年1月1日: 1,522,390人)

令和3年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

連結財務書類		
全体財務書類		
一般会計等財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合・企業団(3団体)
特別会計(6会計)	競輪事業特別会計	神奈川県川崎競馬組合
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	卸売市場事業特別会計	神奈川県後期高齢者医療広域連合
公害健康被害補償事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	神奈川県内広域水道企業団
勤労者福祉共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	地方公社(2法人)
墓地整備事業特別会計	介護保険事業特別会計	川崎市土地開発公社
公共用地先行取得等事業特別会計	港湾整備事業特別会計	川崎市住宅供給公社
公債管理特別会計	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	第3セクター(19法人)
	企業会計(5会計)	公益財団法人 川崎市国際交流協会
	病院事業会計	公益財団法人 川崎市文化財団
	下水道事業会計	公益財団法人 川崎市スポーツ協会
	水道事業会計	かわさき市民放送 株式会社
	工業用水道事業会計	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会
	自動車運送事業会計	川崎アゼリア 株式会社
		川崎冷蔵 株式会社
		公益財団法人 川崎市産業振興財団
		公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター
		公益財団法人 川崎市シルバー人材センター
		公益財団法人 川崎市身体障害者協会
		一般財団法人 川崎市まちづくり公社
		みぞのくち新都市 株式会社
		公益財団法人 川崎市公園緑地協会
		川崎臨港倉庫埠頭 株式会社
		かわさきファズ 株式会社
		公益財団法人 川崎市消防防災指導公社
		公益財団法人 川崎市学校給食会
		公益財団法人 川崎市生涯学習財団

1 財務書類について

(1) 地方公会計制度について

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）又は「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成 20 年度決算版から「改訂モデル」により、平成 23 年度決算版からは「基準モデル」による財務書類の作成に必要な複式簿記変換システムや固定資産台帳を整備したことから、「基準モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような取組は、全国的にも進められていましたが、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、団体間の比較が難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、総務省から全ての地方公共団体に対して、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう、要請があったところです。

この要請に基づき、本市におきましては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成、公表を行っています。

(2) 財務書類 4 表（統一的な基準）について

ア 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を表示した書類です。

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。

(ア) 資産

- ・将来の資金流入をもたらすもの
- ・将来の行政サービス提供能力を有するもの

(イ) 負債

将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすもの（地方債、引当金等）

(ウ) 純資産

資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などを計上

イ 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料

などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税收等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

（ア） 業務活動収支

「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

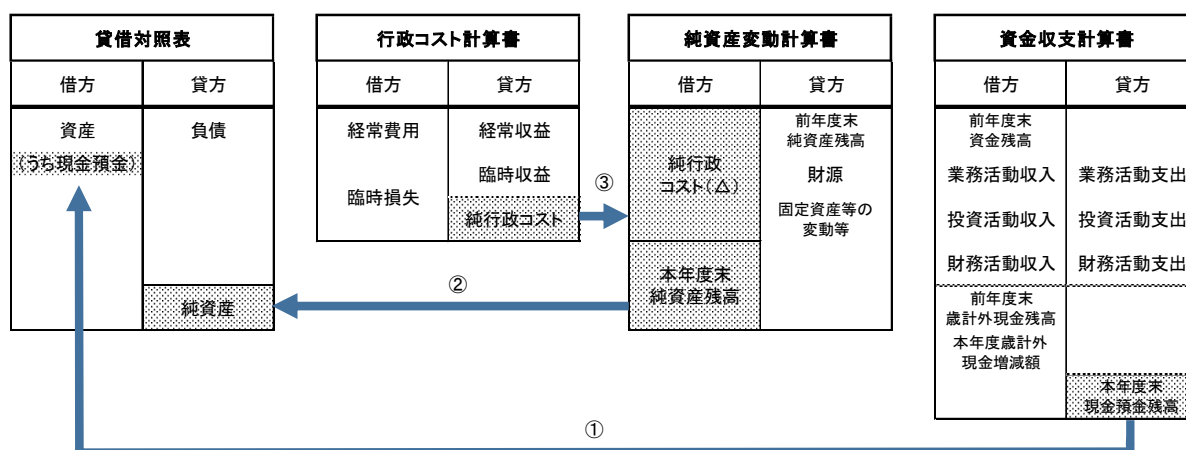
（イ） 投資活動収支

固定資産形成や金融資産形成といった資本形成活動に関する収支です。

（ウ） 財務活動収支

公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支です。

オ 財務書類4表相互関係図（統一的な基準）



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

カ 全体・連結財務書類について

全体財務書類及び連結財務書類とは、地方公共団体を構成する一般会計等以外の特別会計や、地方公共団体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として作成する財務書類のことです。

本市の全体・連結財務書類の対象となる会計・団体・法人については、目次の次頁（令和3年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧）をご参照ください。

（3）民間企業と地方自治体の財務書類の違い

民間企業（株式会社）においては、株主により選任された経営者が株主の保有する株式価値を最大化すべく業務を執行します。そのため、民間企業の財務書類においては、株主が投下している資本に対して適切なリターンがあるかどうか重視され、企業の収益率が重要な評価指標の一つとなります。一方で、地方自治体においては、利益を計上することではなく継続的に行政サービスを提供することが目的となります。従いまして、どのようなインフラ施設や公共施設をどれくらい作ってきたか、そのようなインフラ施設や公共施設の老朽化はどの程度進んでいるか、世代間の公平の状態はどのようになっているのか、といったことなどを明らかにしていく必要があります。

ア 貸借対照表

企業の会計では、特定の業種を除いて原則として、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法に従って記載されていますが、統一的な基準においては、固定的な項目から順に配列する固定性配列法を採用しています。これは、地方公共団体の有する資産の多くは長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の比重が高いことを重視したものです。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業の会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用とその行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比して「純行政コスト」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。

企業の会計においては、株主は会社の所有者であり、その株主（所有者）からの出資金は収益ではなく、純資産の増加要因として株主資本等変動計算書に計上されます。民間企業と同様に、住民は地方公共団体の所有者として捉えた場合、住民からの税収は「所有者からの拠出」とであるという考えに基づき（これを「持分説」といいます。）純資産変動計算書に計上することとしています。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業の会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

エ 資金収支計算書

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、統一的な基準では「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。この点、企業の会計におけるキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動」「投資活動」「財務活動」という三つの活動に区分されます。

2 一般会計等の財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和3年度一般会計等の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	32,841	固定負債	11,101
現金預金	143	流動負債	588
その他の流動資産	131	純資産	21,425

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	6,836	経常収益	426
臨時損失	27	臨時利益	10
		純行政コスト	6,428

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	21,073
純行政コスト(△)	6,428	財源	6,710
		資産評価差額	-
		無償所管換等	71
		その他	△ 1
本年度末純資産残高	21,425		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	40	業務活動支出	6,350
業務活動収入	6,931	投資活動支出	1,341
投資活動収入	766	財務活動支出	1,393
財務活動収入	1,433	本年度末資金残高	85
前年度末歳計外現金残高	56		
本年度歳計外現金増減額	3	本年度末歳計外現金残高	59
		本年度末現金預金残高	143

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 一般会計等の貸借対照表

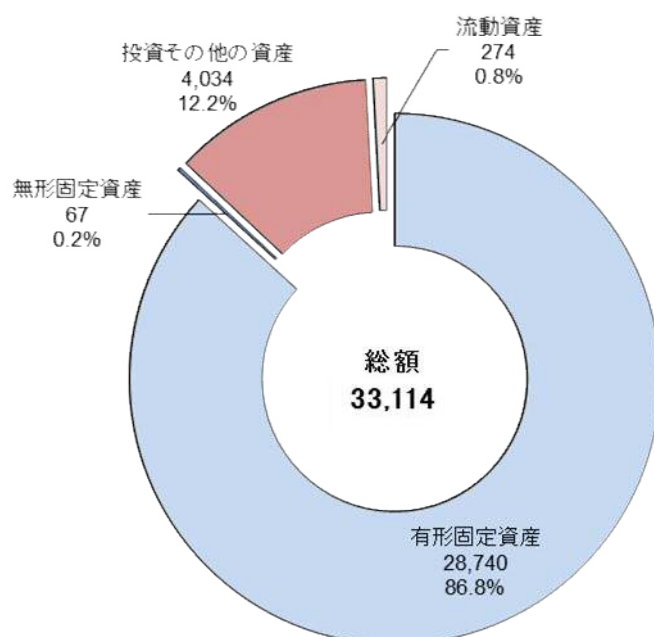
ア 一般会計等の貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:億円)

固定資産	32,841	固定負債	11,101
有形固定資産	28,740	地方債	9,957
無形固定資産	67	退職手当引当金	1,024
投資その他の資産	4,034	その他	120
流動資産	274	流動負債	588
現金預金	143	1年内償還予定地方債	392
基金	92	賞与等引当金	119
未収金等	39	その他	77
		負債合計	11,689
		純資産合計	21,425
資産合計	33,114	負債・純資産合計	33,114

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

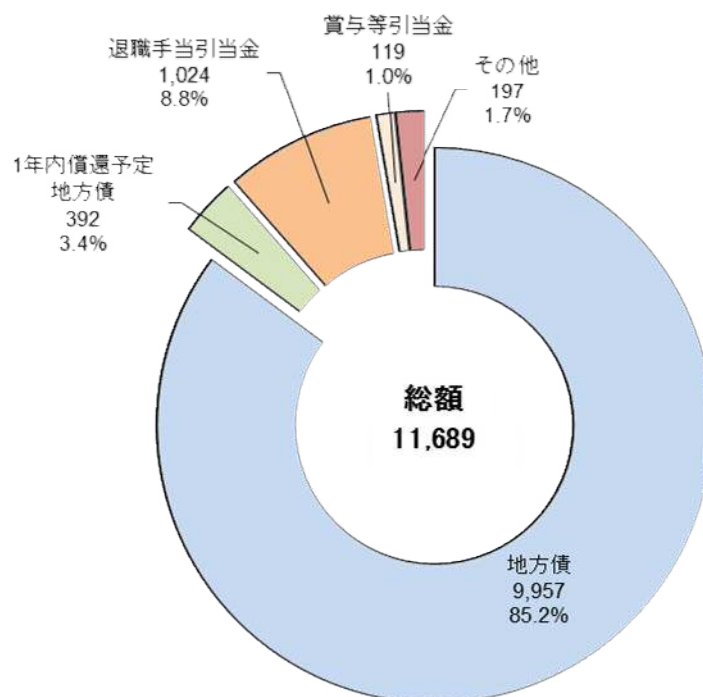
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

資産の約87%は、公共サービスを提供するための固定資産である「有形固定資産」が占めています。また、「投資その他の資産」の主たる構成は貸付金等の債権及び他会計・他団体に対する出資金等です。

(イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

負債の約 89%は、未償還の地方債（市債）が占めています。また、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職手当引当金や期末勤勉手当の支払いに備えるための賞与等引当金が、約 10%を占めています。

(ウ) 純資産

純資産は 2 兆 1,425 億円であり、純資産比率は 64.7%です。

イ 前年度との比較

(単位：億円)

項目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B
資 産 合 計	33,114	32,703	411
固 定 資 産	32,841	32,497	344
有 形 固 定 資 産	28,740	28,563	177
無 形 固 定 資 産	67	62	5
投資その他の資産	4,034	3,872	162
流 動 資 産	274	206	68
負 債 合 計	11,689 【35.3%】	11,630 【35.6%】	59
固 定 負 債	11,101	10,921	180
流 動 負 債	588	709	△ 121
純 資 産 合 計	21,425 【64.7%】	21,073 【64.4%】	352

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(ア) 資産

有形固定資産が、インフラ資産（土地・工作物等）の増等により 177 億円の増となったこと、投資その他資産が長期貸付金の増、減債基金の積立による増等により 162 億円の増となったことから、資産は合計で 411 億円の増となっています。

主な増減内容

【有形固定資産】

(事業用資産)

土地△7億円(中野島多摩川市営住宅の管理換え 他)

建物△12億円(減価償却費、高津小学校の増築、柿生小学校の増築、

中野島市営住宅の建替、高石市営住宅の建替 他)

工作物△15億円(減価償却費、移動系防災行政無線設備の整備 他)

船舶+2億円(消防艇(うみかぜ)の建造、減価償却費 他)

その他△8億円(減価償却費、小倉小学校仮設校舎リース、土橋保育園仮設園舎リース 他)

建設仮勘定+64億円(橋処理センターの改築、市役所本庁舎の改築 他)

(インフラ資産)

土地+72億円(道路用地の取得、黒川東農道の換地処分 他)

建物△8億円(減価償却費、港湾振興会館の改修 他)

工作物+74億円(減価償却費、都市計画道路殿町羽田空港線(多摩川スカイブリッジ)の道

路築造、道路築造・改良等、橋梁長寿命化・耐震補強等 他)

【投資その他の資産】

長期延滞債権△2億円、長期貸付金+56億円、減債基金+99億円、

その他基金+8億円

【流動資産】

現金預金+48億円、短期貸付金+11億円、財政調整基金等+12億円

※各項目の増減額については、減価償却を考慮した数字です。

(イ) 負債

負債合計は、地方債の増等により、59億円の増となっています。

これは、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したためです。

主な増減内容

地方債+62億円(固定負債分+181億円、流動負債分△119億円)

退職手当引当金+14億円

賞与等引当金△2億円

その他△19億円(リース債務等:固定負債分△15億円、流動負債分△4億円)

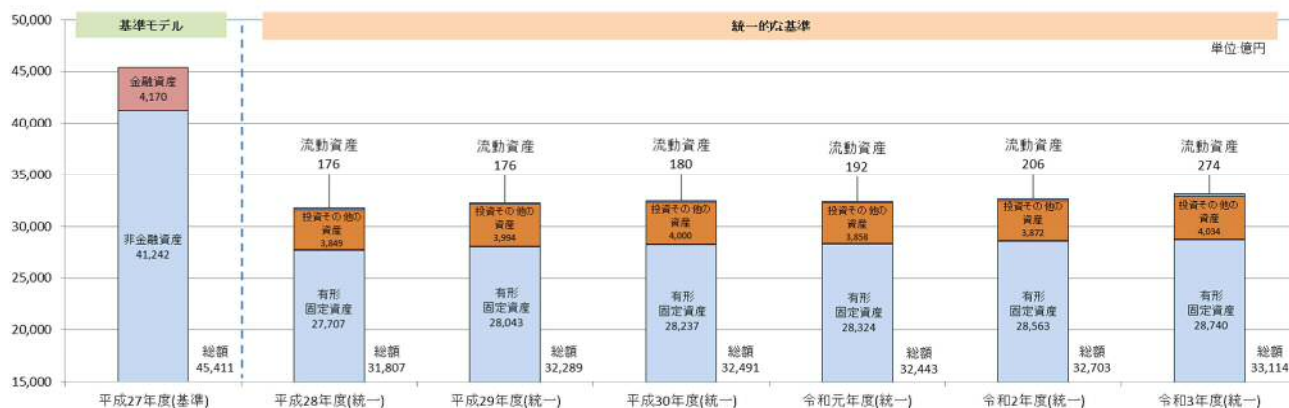
(ウ) 純資産

純資産合計は、352億円の増となっています。

資産合計に対する純資産の割合については、64.7%となっており、令和2年度(64.4%)との比較においては、ほぼ同水準となっています。

ウ 資産・負債の経年比較

(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成 24 年度以降の学校施設の改築や改修、道路・公園等の用地取得等、着実に資産形成を行ってきたこと及び道路用地の国からの譲与や平成 25 年度に実施した帳簿価格の改定等により、金融資産、非金融資産とも増加してきましたが、基準モデルから統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成 28 年度から資産総額が大きく減少しました。

(イ) 負債

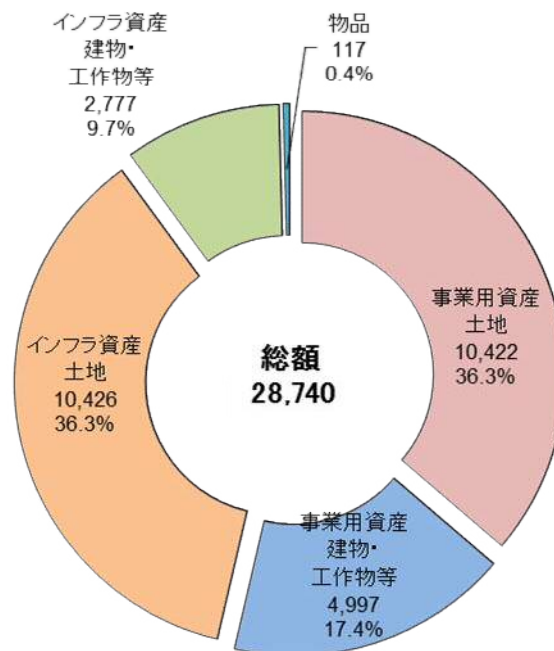


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

公債については、翌年度に支払う公債の額によって長期と短期で変動が大きくなります。公債合計では1兆円を超えたところで推移しているところです。将来の償還に備え、減債基金等への積立も併せて行っています。

エ 有形固定資産について

(ア) 事業用資産（土地・建物・工作物等）・インフラ資産（土地・建物・工作物等）の構成比

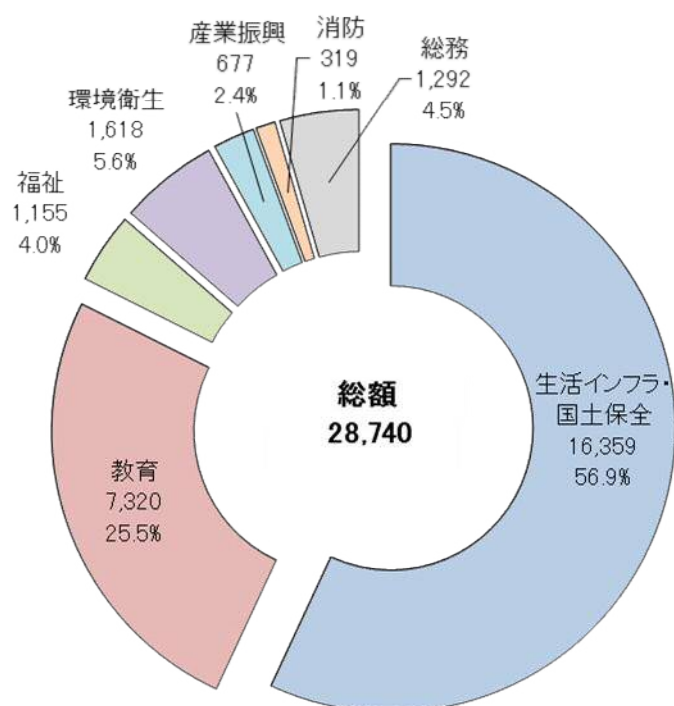


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産及びインフラ資産の土地が有形固定資産の約 73%を占めています。

- ※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産のことです。(例：公営住宅、市民館等)
- ※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産（社会資本）のことです。(例：道路、公園等)

(イ) 目的別の構成比



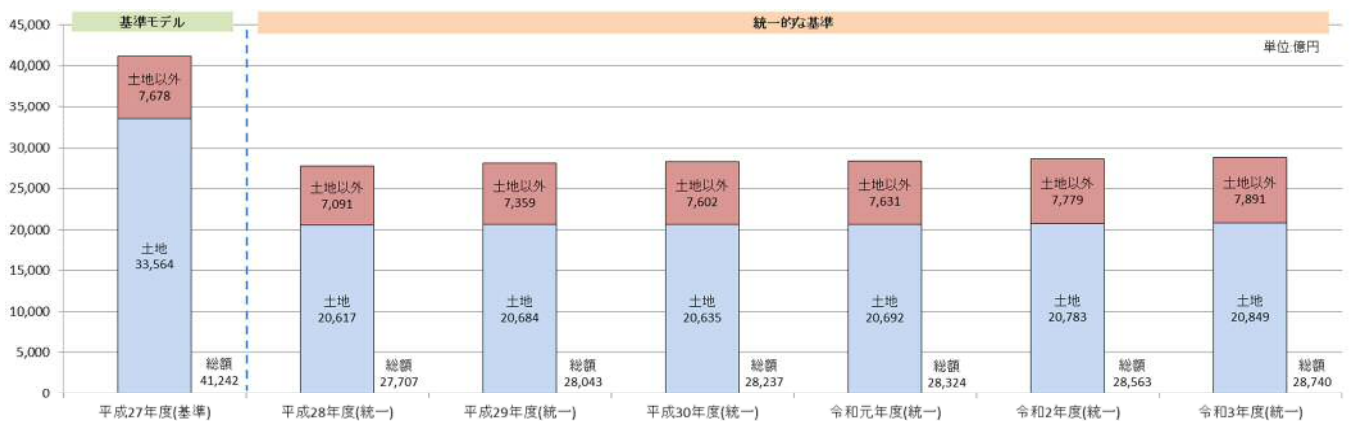
(単位: 億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	4,002	7,209	1,154	824	644	301	1,286	15,420
インフラ資産帳簿価額	12,354	36	0	780	32	0	0	13,204
物品帳簿価額	2	75	1	14	1	18	5	117
合計	16,359	7,320	1,155	1,618	677	319	1,292	28,740

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市では、所管等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っています。生活インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。

(ウ) 土地及び土地以外の固定資産の経年比較



※金額は各項目億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

「土地」については、道路・公園等の用地取得及び道路用地の国からの譲与や平成 25 年度に実施した帳簿価格の改定により増加してきましたが、統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成 28 年度に大きく減少したところです。令和 3 年度につきましては、道路用地の取得や黒川東農道の換地処分等により前年度から約 66 億円増加しています。

また、「土地以外」の建物、工作物、物品等については、平成 26 年度の等々力陸上競技場メインスタンド整備、平成 29 年度のスポーツ・文化総合センターの新築等により増加してきました。令和 3 年度につきましては、橘処理センター、市役所本庁舎の改築、都市計画道路殿町羽田空港線（多摩川スカイブリッジ）の道路築造等により前年度から約 112 億円増加しています。

(エ) 有形固定資産の前年度比較

(単位: 億円)

	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 A-B
有形固定資産	28,740	28,563	177
事業用資産	15,420	15,396	24
土地	10,422	10,429	△ 7
立木竹	-	-	-
建物	9,175	8,974	201
建物減価償却累計額	△ 4,899	△ 4,686	△ 213
工作物	1,655	1,631	24
工作物減価償却累計額	△ 1,265	△ 1,226	△ 39
船舶	27	24	3
船舶減価償却累計額	△ 10	△ 9	△ 1
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	22	22	0
航空機減価償却累計額	△ 22	△ 22	0
その他の有形固定資産	252	248	4
その他減価償却累計額	△ 202	△ 190	△ 12
建設仮勘定	265	201	64
インフラ資産	13,204	13,052	152
土地	10,426	10,354	72
道路	1,673	1,641	32
河川	43	42	1
漁港・港湾	1,370	1,371	△ 1
公園	7,315	7,300	15
農道	25	0	25
建物	437	436	1
道路	16	16	0
河川	0	0	0
漁港・港湾	72	70	2
公園	292	291	1
トンネル	55	55	0
その他	2	3	△ 1
建物減価償却累計額	△ 195	△ 186	△ 9
工作物	8,238	7,999	239
橋梁	623	596	27
道路	4,148	4,000	148
河川	835	832	3
漁港・港湾	826	816	10
公園	1,314	1,267	47
トンネル	491	488	3
その他	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 5,719	△ 5,554	△ 165
建設仮勘定	17	3	14
物品	265	260	5
物品減価償却累計額	△ 149	△ 146	△ 3

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

主 な 増 減 事 由

土地 【増加】橋樹官衙遺跡群保存活用事業用地の取得、塩浜操車場の交換 他
【減少】中野島多摩川市営住宅の管理換え、塩浜操車場の交換 他

建物 【増加】高津小学校の増築、柿生小学校の増築、中野島市営住宅の建替、高石市営住宅の建替、多摩区役所生田出張所の改築 他
【減少】特別養護老人ホーム 夢見ヶ崎の売却、特別養護老人ホーム すみよしの売却 他

工作物 【増加】移動系防災行政無線設備の整備、多摩川河川敷多目的散策路(多摩川マラソンコース)の整備、
リハビリテーション福祉センター体育館プールの整備、消防指令システム直流電源装置の整備、王禅寺処理センター焼却炉の整備 他

船舶 【増加】消防艇(うみかぜ)の建造

その他の有形固定資産 【増加】小倉小学校仮設校舎リース、土橋保育園仮設園舎リース 他

建設仮勘定 【増加】橋処理センターの改築、市役所本庁舎の改築、浮島処理センター基幹的設備の整備、初山市営住宅の建替、
橋樹官衙遺跡群保存活用事業用地の取得 他
【減少】都市計画道路殿町羽田空港線(多摩川スカイブリッジ)の完成、塩浜3丁目地区内土地造成の完成、高津小学校の完成、
柿生小学校の完成、中野島市営住宅の完成 他

道路 【増加】道路用地の取得 他

河川 【増加】黒川東農道区域内水路の換地処分 他

漁港・港湾 【減少】浮島町1期地区港湾施設用地の売却

公園 【増加】王禅寺通緑の保全地域の取得、橋特別緑地保全地区の取得、早野聖地公園の取得 他

農道 【増加】黒川東農道の換地処分 他

漁港・港湾 【増加】港湾振興会館の改修

橋梁 【増加】橋梁長寿命化、耐震補強等

道路 【増加】都市計画道路殿町羽田空港線(多摩川スカイブリッジ)の道路築造、道路築造・改良等

河川 【増加】河川整備等

漁港・港湾 【増加】浮島2期廃棄物埋立の整備、東扇島ー7.5m岸壁の整備、川崎航路南防波堤の整備 他

公園 【増加】塩浜3丁目地区内土地造成の整備 他

トンネル 【増加】川崎港海底トンネルの改修等

建設仮勘定 【増加】中原区内都市計画道路荻宿小田中線(Ⅲ期)道路築造(立体交差化)の整備、道路用地の取得、川崎航路南防波堤の整備 他

物品 【増加】消防車・救急車等の取得、清掃関係車両等の取得 他

オ 市民一人あたりの貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,157	固定負債	729
有形固定資産	1,888	地方債	654
無形固定資産	4	退職手当引当金	67
投資その他の資産	265	その他	8
流動資産	18	流動負債	39
現金預金	9	1年内償還予定地方債	26
基金	6	賞与等引当金	8
未収金等	3	その他	5
		負債合計	768
		純資産合計	1,407
資産合計	2,175	負債・純資産合計	2,175

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における貸借対照表の各項目を本市の人口1,522,390人で除したものです。市民一人あたりの資産合計は217万5千円、負債合計は76万8千円となっており、その結果、純資産合計は140万7千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

※ 現段階では令和3年度決算版を公表していない都市が多いため、令和2年度の数値(統一的な基準)で比較しています。

(大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。)

※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

① 総額の比較

(単位: 億円)

区 分		川崎市 (R3)	川崎市 (R2)	他都市平均 (R2)
資 産	5	33,114	32,703	26,404
負 債	9	11,689	11,630	11,017
純 資 産	3	21,425	21,073	15,387
純資産／資産	7	64.7%	64.4%	58.3%

区 分		札幌市 (R2)	仙台市 (R2)	さいたま市 (R2)	千葉市 (R2)	横浜市 (R2)
資 産	7	27,692	16,032	17,104	23,615	99,254
負 債	5	15,007	9,931	5,753	8,994	30,489
純 資 産	11	12,684	6,101	11,352	14,622	68,765
純資産／資産	15	45.8%	38.1%	66.4%	61.9%	69.3%

区 分		相模原市 (R2)	新潟市 (R2)	静岡市 (R2)	浜松市 (R2)	名古屋市 (R2)
資 産	13	17,918	12,634	18,220	14,087	37,185
負 債	19	3,357	7,492	5,632	3,563	18,379
純 資 産	9	14,560	5,142	12,589	10,524	18,806
純資産／資産	1	81.3%	40.7%	69.1%	74.7%	50.6%

区 分		京都市 (R2)	堺市 (R2)	神戸市 (R2)	岡山市 (R2)	広島市 (R2)
資 産	4	36,505	21,582	39,042	8,637	18,869
負 債	3	16,898	6,843	14,817	4,297	12,616
純 資 産	4	19,606	14,739	24,224	4,340	6,252
純資産／資産	10	53.7%	68.3%	62.0%	50.2%	33.1%

区 分		北九州市 (R2)	福岡市 (R2)	熊本市 (R2)
資 産	8	26,698	32,190	8,007
負 債	7	12,892	15,606	5,736
純 資 産	10	13,806	16,585	2,271
純資産／資産	11	51.7%	51.5%	28.4%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

総額での比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから5番目、負債の額が9番目、純資産の額が3番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、7番目に位置し、他都市平均を上回っています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (R3)	川崎市 (R2)	他都市平均 (R2)
資 産	9 2,175	9 2,149	1,995
負 債	14 768	15 764	842
純 資 産	8 1,407	9 1,385	1,153
純資産／資産	7 64.7%	7 64.4%	57.8%

区 分	札幌市 (R2)	仙台市 (R2)	さいたま市 (R2)	千葉市 (R2)	横浜市 (R2)
資 産	16 1,412	15 1,504	17 1,291	8 2,423	2 2,640
負 債	14 765	7 932	19 434	8 923	10 811
純 資 産	15 647	17 572	12 857	6 1,500	2 1,829
純資産／資産	15 45.8%	17 38.0%	6 66.4%	9 61.9%	3 69.3%

区 分	相模原市 (R2)	新潟市 (R2)	静岡市 (R2)	浜松市 (R2)	名古屋市 (R2)
資 産	7 2,493	13 1,610	3 2,624	11 1,761	12 1,616
負 債	17 467	6 955	10 811	18 445	12 799
純 資 産	1 2,026	14 655	3 1,813	10 1,316	13 817
純資産／資産	1 81.3%	16 40.7%	4 69.1%	2 74.7%	13 50.6%

区 分	京都市 (R2)	堺市 (R2)	神戸市 (R2)	岡山市 (R2)	広島市 (R2)
資 産	4 2,606	5 2,596	6 2,557	18 1,220	14 1,579
負 債	2 1,206	9 823	5 970	16 607	3 1,056
純 資 産	8 1,400	4 1,773	5 1,587	16 613	18 523
純資産／資産	10 53.7%	5 68.3%	8 62.1%	14 50.2%	18 33.1%

区 分	北九州市 (R2)	福岡市 (R2)	熊本市 (R2)
資 産	1 2,826	10 2,060	19 1,093
負 債	1 1,365	4 999	13 783
純 資 産	7 1,461	11 1,061	19 310
純資産／資産	11 51.7%	12 51.5%	19 28.4%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から 9 番目、負債の額が多い方から 15 番目となっており、資産に対する純資産の割合が 64.4%と他都市平均を上回り、高い方から 7 番目となっています。

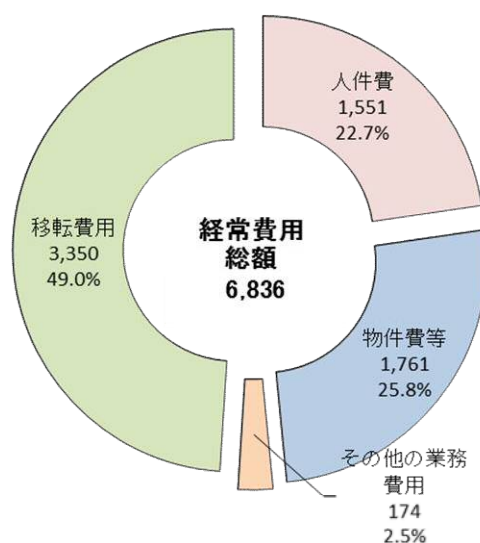
(3) 一般会計等の行政コスト計算書

ア 一般会計等の行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位: 億円)

経常費用	6,836	100.0%
業務費用	3,486	51.0%
人件費	1,551	22.7%
物件費等	1,761	25.8%
その他の業務費用	174	2.5%
移転費用	3,350	49.0%
補助金等	428	6.3%
社会保障給付	2,323	34.0%
他会計への繰出金	503	7.4%
その他	96	1.4%
経常収益	426	100.0%
使用料及び手数料	219	51.4%
その他	207	48.6%
純経常行政コスト	6,411	
臨時損失	27	
臨時利益	10	
純行政コスト	6,428	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の一般会計等における経常費用は、経常的に発生する費用である「業務費用」と経常的に発生する非対価性の支出である「移転費用」がほぼ50%ずつ計上されています。「業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費等」、その他のコストである「その他の業務費用」に分類して集計されています。「移転費用」は、他団体等に対する「補助金等」、扶助費等に代表される「社会保障給付」、「他会計への繰出金」が主たる内容です。

「経常収益」には、使用料及び手数料等、受益者が直接負担した収入金額が計上され、「経常費用」と「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

また、「純経常行政コスト」に資産売却損益等の「臨時損失」「臨時利益」を計上したものが「純行政コスト」となります。

イ 前年度との比較

（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:億円）			
項 目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B
業 務 費 用	3,486	3,202	284
人 件 費	1,551	1,529	22
職員給与費	1,320	1,313	7
賞与等引当金繰入額	119	120	△ 2
退職手当引当金繰入額	100	83	17
その他	13	13	0
物 件 費 等	1,761	1,519	242
物件費	1,206	979	228
維持補修費	83	78	5
減価償却費	471	462	9
その他	-	-	-
そ の 他 の 業 務 費 用	174	154	20
支払利息	95	104	△ 9
徴収不能引当金繰入額	9	8	1
その他	70	43	27
移 転 費 用	3,350	4,592	△ 1,242
補助金等	428	2,009	△ 1,581
社会保障給付	2,323	1,985	339
他会計への繰出金	503	502	0
その他	96	96	0
経 常 費 用 合 計 (A)	6,836	7,794	△ 958
経 常 収 益 合 計 (B)	426	366	59
純 経 常 行 政 コ ス ト (C) = (A) - (B)	6,411	7,428	△ 1,017
災害復旧事業費	6	18	△ 12
資産除売却損	22	8	14
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨 時 損 失 合 計 (D)	27	26	1
資産売却益	10	8	2
その他	0	0	0
臨 時 利 益 合 計 (E)	10	8	2
純 行 政 コ ス ト (C) + (D) - (E)	6,428	7,446	△ 1,018

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、新型コロナウイルスワクチン接種事業実施や学校給食費の公会計化に伴う学校給食物資購入費等による「物件費」の増のほか、住民税非課税世帯に対する臨時特別給事業や子育て世帯への臨時特別給付事業実施等により「社会保障給付」が増となりましたが、特別定額給付金給付事業（給付分）の終了等により「補助金等」が減となったことにより、全体で前年度比 958 億円の減となっています。

経常収益は、保育所運営費負担金や道路占用料の増等による「使用料及び手数料」の増のほか、学校給食費の公会計化に伴う学校給食費徴収金の増等により「その他」が増となったことにより、59 億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは前年度と比較して 1,017 億円の増となっています。また、「臨時損失」や「臨時利益」を計上した純行政コストは、1,018 億円の減となっています。

主な増減内容

【人件費】

職員給与費＋7億円（報酬＋4億円、給料＋3億円、特殊勤務手当＋1億円、
時間外勤務手当＋7億円、期末勤勉手当△8億円）、

賞与等引当金△2億円、退職手当引当金＋17 億円

【物件費等】

物件費＋228 億円

（新型コロナウイルスワクチン接種事業＋159 億円、学校給食物資購入費＋54 億円 他）

【その他の業務費用】

支払利息△9億円（公債費利子△9億円）

その他＋27 億円（国庫負担金等返還金＋30 億円、市税等過誤納還付金△6億円 他）

【移転費用】

補助金等△1,581 億円

（特別定額給付金給付金△1,516 億円、川崎じもと応援券△11 億円 他）

社会保障給付＋339 億円

(住民税非課税世帯に対する臨時特別給事業費＋68 億円、

子育て世帯への臨時特別給付事業保育事業費＋162 億円 他)

【経常収益】

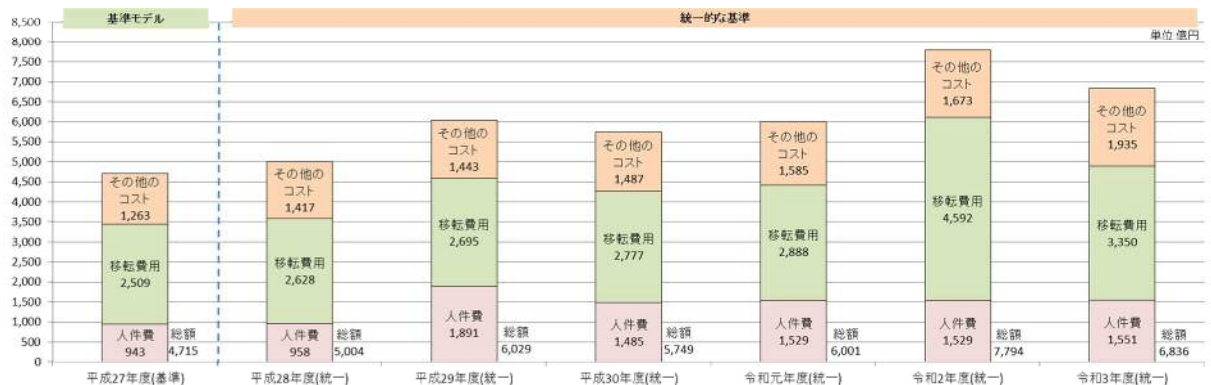
使用料及び手数料＋16 億円(保育所運営費負担金＋7億円、道路占用料＋4億円 他)

その他＋43 億円(競輪事業特別会計繰入金△8億円、放射性物質対策費用弁償金△6億円、

学校給食費徴収金＋54 億円 他)

ウ 行政コスト計算書の経年比較

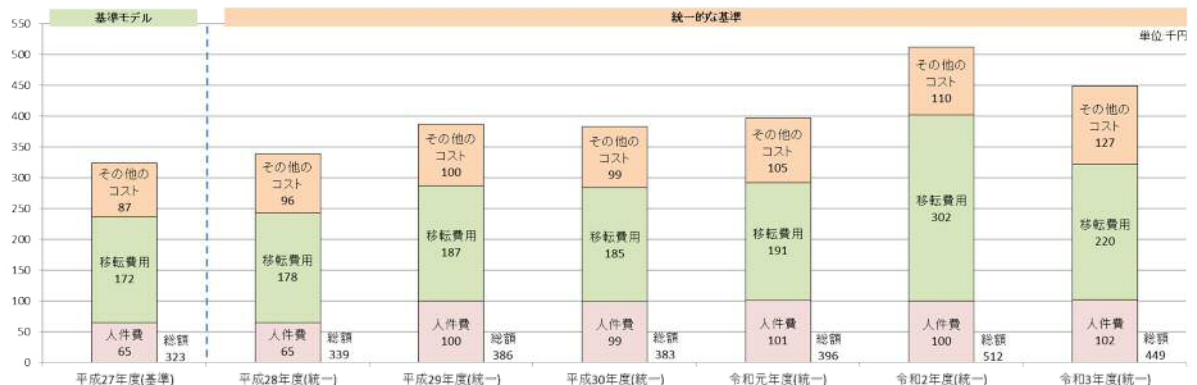
(ア) 経常費用



※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

人件費については、基準モデルにより作成を始めた平成23年度以降、行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減少傾向にありましたが、平成29年度は県費負担教職員の市費移管により大幅な増となりました。令和2年度は、移転費用及びその他のコストについて、特別定額給付金事業の実施や扶助費の増等により前年度と比べ増加しています。令和3年度は、移転費用については特別定額給付事業の終了等により前年度と比べ減となっていますが、その他のコストについては新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施や学校給食費の公会計化に伴う学校給食物資購入費の増等に伴い増加しています。総額では、前年度と比べ減となっております。

(イ) 市民一人あたり



※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

人件費については、平成 23 年度以降、行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減少傾向にありましたが、平成 29 年度は県費負担教職員の市費移管により大幅な増となりました。令和 2 年度は、移転費用及びその他のコストについて、特別定額給付金事業の実施や扶助費の増等により前年度と比べ増加しています。令和 3 年度は、移転費用については特別定額給付事業の終了等により前年度と比べ減となっていますが、その他のコストについては新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施や学校給食費の公会計化に伴う学校給食物資購入費の増等に伴い増加しています。市民一人あたりの総額では、前年度と比べ減少しております。

エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較

(単位：億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
経常費用	710	1,152	2,269	1,323	84	172	1,842	6,836
業務費用	554	1,129	430	560	50	166	573	3,486
人件費	81	743	193	147	14	131	229	1,551
物件費等	472	386	196	409	36	36	226	1,761
その他の業務費用	1	0	41	4	0	0	118	174
移転費用	156	23	1,839	763	34	5	1,269	3,350
経常収益	137	67	69	57	24	1	54	426
純経常行政コスト	573	1,085	2,199	1,267	59	171	1,788	6,411
臨時損失	3	0	18	6	0	0	0	27
臨時利益	1	0	0	8	0	0	0	10
純行政コスト	575	1,085	2,217	1,265	59	171	1,788	6,428

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	4,002	7,209	1,154	824	644	301	1,286	15,420
インフラ資産帳簿価額	12,354	36	0	780	32	0	0	13,204
物品帳簿価額	2	75	1	14	1	18	5	117
合計	16,359	7,320	1,155	1,618	677	319	1,292	28,740

経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)	4.3%	15.7%	196.5%	81.8%	12.4%	53.9%	142.6%	23.8%
------------------------	------	-------	--------	-------	-------	-------	--------	-------

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書について、所管等を基礎として目的ごとに配分したものです。最下段に記載している「経常費用／(事業用資産+インフラ資産+物品)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用／(事業用資産+インフラ資産+物品)」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や生活保護などの扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他の区分に比べ比率が低くなっています。

オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:千円)

経常費用	449
業務費用	229
人件費	102
物件費等	116
その他の業務費用	11
移転費用	220
補助金等	28
社会保障給付	153
他会計への繰出金	33
その他	6
経常収益	28
使用料及び手数料	14
その他	14
純経常行政コスト	421
臨時損失	2
臨時利益	1
純行政コスト	422

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における行政コスト計算書の各項目を本市の人口1,522,390人で除したものです。

業務費用は22万9千円、移転費用は22万円となっており、経常費用は44万9千円です。経常収益は、2万8千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、42万1千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは、42万2千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

※ 現段階では令和3年度決算版を公表していない都市が多いため、令和2年度の数値（統一的な基準）で比較しています。
 （大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。）
 ※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

① 構成比の比較

（単位：億円）

区 分	川崎市 (R3)	川崎市 (R2)	他都市平均 (R2)
人にかかるコスト	5 (22.7%) 1,551	14 (19.6%) 1,529	(20.0%) 1,368
物件費等のコスト	3 (28.3%) 1,935	13 (21.5%) 1,673	(22.9%) 1,571
移転支出的なコスト	16 (49.0%) 3,350	5 (58.9%) 4,592	(57.1%) 3,916
合計	(100.0%) 6,836	(100.0%) 7,794	(100.0%) 6,855

区 分	札幌市 (R2)	仙台市 (R2)	さいたま市 (R2)	千葉市 (R2)	横浜市 (R2)
人にかかるコスト	19 (14.6%) 1,620	9 (20.5%) 1,136	1 (27.0%) 1,284	4 (22.8%) 945	16 (19.0%) 3,658
物件費等のコスト	9 (22.7%) 2,517	7 (24.8%) 1,376	4 (27.2%) 1,292	1 (37.9%) 1,566	19 (19.3%) 3,709
移転支出的なコスト	1 (62.6%) 6,939	13 (54.7%) 3,031	17 (45.8%) 2,176	19 (39.3%) 1,626	2 (61.7%) 11,884
合計	(100.0%) 11,076	(100.0%) 5,543	(100.0%) 4,752	(100.0%) 4,137	(100.0%) 19,251

区 分	相模原市 (R2)	新潟市 (R2)	静岡市 (R2)	浜松市 (R2)	名古屋市 (R2)
人にかかるコスト	8 (20.9%) 728	6 (21.7%) 942	2 (25.6%) 724	3 (23.4%) 943	13 (19.9%) 2,668
物件費等のコスト	5 (25.3%) 880	3 (27.5%) 1,193	2 (30.5%) 863	6 (24.9%) 1,002	15 (21.2%) 2,837
移転支出的なコスト	14 (53.8%) 1,871	16 (50.9%) 2,210	18 (43.8%) 1,239	15 (51.7%) 2,086	5 (58.9%) 7,897
合計	(100.0%) 3,479	(100.0%) 4,345	(100.0%) 2,826	(100.0%) 4,031	(100.0%) 13,402

区 分	京都市 (R2)	堺市 (R2)	神戸市 (R2)	岡山市 (R2)	広島市 (R2)
人にかかるコスト	12 (20.0%) 1,666	17 (18.7%) 877	11 (20.4%) 1,844	5 (21.9%) 812	7 (21.0%) 1,381
物件費等のコスト	15 (21.2%) 1,764	18 (20.7%) 972	11 (22.1%) 2,000	10 (22.6%) 839	14 (21.3%) 1,402
移転支出的なコスト	7 (58.8%) 4,889	4 (60.6%) 2,838	9 (57.5%) 5,205	12 (55.5%) 2,060	8 (57.6%) 3,788
合計	(100.0%) 8,319	(100.0%) 4,687	(100.0%) 9,049	(100.0%) 3,711	(100.0%) 6,571

区 分	北九州市 (R2)	福岡市 (R2)	熊本市 (R2)
人にかかるコスト	15 (19.2%) 1,079	18 (17.3%) 1,477	9 (20.5%) 831
物件費等のコスト	8 (24.4%) 1,372	17 (21.1%) 1,803	11 (22.1%) 893
移転支出的なコスト	11 (56.5%) 3,183	3 (61.5%) 5,248	10 (57.4%) 2,323
合計	(100.0%) 5,634	(100.0%) 8,528	(100.0%) 4,047

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コストを構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが多い方から14番目、物件費等が多い方から13番目、移転支出が多い方から5番目となっています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (R3)	川崎市 (R2)	他都市平均 (R2)
人にかかるコスト	(22.7%) 102	(19.6%) 100	(20.6%) 108
物件費等のコスト	(28.3%) 127	(21.5%) 110	(23.9%) 125
移転支出的なコスト	(49.0%) 220	(58.9%) 302	(55.5%) 291
合計	(100.0%) 449	(100.0%) 512	(100.0%) 524

区 分	札幌市 (R2)	仙台市 (R2)	さいたま市 (R2)	千葉市 (R2)	横浜市 (R2)
人にかかるコスト	(14.7%) 83	(20.6%) 107	(27.0%) 97	(22.8%) 97	(18.9%) 97
物件費等のコスト	(22.7%) 128	(24.8%) 129	(27.3%) 98	(37.9%) 161	(19.3%) 99
移転支出的なコスト	(62.7%) 354	(54.6%) 284	(45.7%) 164	(39.3%) 167	(61.7%) 316
合計	(100.0%) 565	(100.0%) 520	(100.0%) 359	(100.0%) 425	(100.0%) 512

区 分	相模原市 (R2)	新潟市 (R2)	静岡市 (R2)	浜松市 (R2)	名古屋市 (R2)
人にかかるコスト	(20.9%) 101	(21.7%) 120	(25.6%) 104	(23.4%) 118	(19.9%) 116
物件費等のコスト	(25.4%) 123	(27.4%) 152	(30.5%) 124	(24.8%) 125	(21.1%) 123
移転支出的なコスト	(53.7%) 260	(50.9%) 282	(43.8%) 178	(51.8%) 261	(58.9%) 343
合計	(100.0%) 484	(100.0%) 554	(100.0%) 406	(100.0%) 504	(100.0%) 582

区 分	京都市 (R2)	堺市 (R2)	神戸市 (R2)	岡山市 (R2)	広島市 (R2)
人にかかるコスト	(20.0%) 119	(18.8%) 106	(20.4%) 121	(21.9%) 115	(21.1%) 116
物件費等のコスト	(21.2%) 126	(20.7%) 117	(22.1%) 131	(22.5%) 118	(21.3%) 117
移転支出的なコスト	(58.8%) 349	(60.5%) 341	(57.5%) 341	(55.5%) 291	(57.6%) 317
合計	(100.0%) 594	(100.0%) 564	(100.0%) 593	(100.0%) 524	(100.0%) 550

区 分	北九州市 (R2)	福岡市 (R2)	熊本市 (R2)
人にかかるコスト	(19.1%) 114	(17.4%) 95	(20.5%) 113
物件費等のコスト	(24.3%) 145	(21.1%) 115	(22.1%) 122
移転支出的なコスト	(56.5%) 337	(61.5%) 336	(57.4%) 317
合計	(100.0%) 596	(100.0%) 546	(100.0%) 552

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人にかかるコストが多い方から 14 番目、物件費等が多い方から 17 番目、移転支出は多い方から 11 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 13 番目となっています。

(4) 一般会計等の純資産変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位: 億円)

前年度末純資産残高	21,073
純行政コスト(△)	△ 6,428
財源	6,710
税収等	4,308
国県等補助金	2,403
本年度差額	282
固定資産等の変動(内部変動)	－
資産評価差額	－
無償所管換等	71
比例連結割合変更に伴う差額	－
その他	△ 1
本年度純資産変動額	352
本年度末純資産残高	21,425

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「－」を表示しています。

財源における「税収等」とは、地方税・地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」とは、国庫支出金及び県支出金等をいいます。

「資産評価差額」とは、有価証券等の評価差額のことを、また「無償所管替等」とは、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額や年度途中に判明した固定資産の評価額等をいいます。

令和3年度の純行政コスト6,428億円に対し、財源が6,710億円となっています。このため、本年度差額は282億円となりました。また、無償所管換等が71億円の増加で、この結果、本年度純資産変動額が352億円となり、本年度末純資産残高は2兆1,425億円となりました。

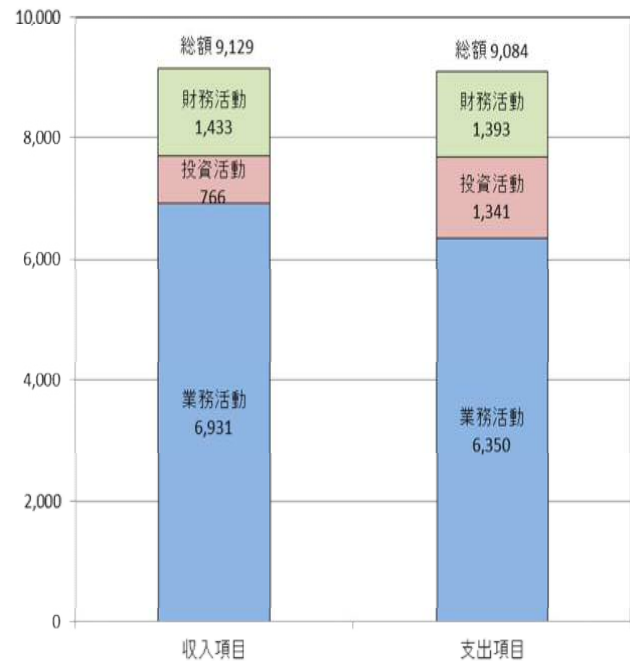
(5) 一般会計等の資金収支計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位: 億円)

業務支出	6,345
業務費用支出	2,995
移転費用支出	3,350
業務収入	6,931
税込等収入	4,310
国県等補助金収入	2,211
使用料及び手数料収入	219
その他の収入	191
臨時支出	6
臨時収入	0
業務活動収支	580
投資活動支出	1,341
公共施設等整備費支出	598
基金積立金支出	466
その他の投資活動支出	277
投資活動収入	766
国県等補助金収入	192
基金取崩収入	359
その他の投資活動収入	215
投資活動収支	△ 575
財務活動支出	1,393
地方債償還支出	843
その他の支出	549
財務活動収入	1,433
地方債発行収入	906
その他の収入	527
財務活動収支	40
本年度資金収支額	45
前年度末資金残高	40
本年度末資金残高	85

前年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	59
本年度末現金預金残高	143

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービスの経常活動に伴い、継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和3年度は、税込等収入や国県等補助金収入等の業務収入が6,931億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が6,345億円計上され、また、臨時支出の6億円を計上の結果、収支は580億円となりました。

投資活動収支区分には、将来世代に対する投資活動に係る収入と支出が計上されます。令和3年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が766億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,341億円計上され、収支は、△575億円となりました。

財務活動収支区分には、負債の管理に係る収支（公債の発行・償還等）が計上されます。令和3年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,433億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,393億円計上され、収支は、40億円となりました。

令和3年度においては、業務活動収支で生じた580億円及び財務活動収支で生じた40億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より45億円増加し、85億円となりました。

また、歳計外現金が3億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高は59億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は143億円となりました。

(6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。

ただし、これらの指標は「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」において、「単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要」とされており、あくまで参考の分析としてお示しします。

※令和3年度決算を公表していない都市が多いため、令和2年度の数値で比較しています。大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。

ア 資産形成度に着目した分析

(ア) 市民一人あたり資産額

自治体名	総資産(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	27,692	1,961,575	1,412
仙台市	16,032	1,065,932	1,504
さいたま市	17,104	1,324,589	1,291
千葉市	23,615	974,726	2,423
横浜市	99,254	3,759,939	2,640
相模原市	17,918	718,601	2,493
新潟市	12,634	784,774	1,610
静岡市	18,220	694,296	2,624
浜松市	14,087	799,966	1,761
名古屋市	37,185	2,300,949	1,616
京都市	36,505	1,400,720	2,606
堺市	21,582	831,481	2,596
神戸市	39,042	1,526,835	2,557
岡山市	8,637	708,155	1,220
広島市	18,869	1,194,817	1,579
北九州市	26,698	944,712	2,826
福岡市	32,190	1,562,767	2,060
熊本市	8,007	732,702	1,093
平均			1,995
川崎市・R1(統一)	32,443	1,445,484	2,142
川崎市・R2(統一)	32,703	1,459,768	2,149
川崎市・R3(統一)	33,114	1,522,390	2,175

【算式】

資産合計÷住民基本台帳人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

(イ) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

自治体名	減価償却累計額 (A) (億円)	有形固定資産- 土地等+減価償 却累計額(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	21,608	31,242	69.2%
仙台市	7,757	12,659	61.3%
さいたま市	8,878	14,637	60.7%
千葉市	17,308	24,302	71.2%
横浜市	25,174	45,465	55.4%
相模原市	5,167	7,663	67.4%
新潟市	8,594	14,717	58.4%
静岡市	9,298	13,633	68.2%
浜松市	9,264	13,602	68.1%
名古屋市	23,472	33,500	70.1%
京都市	21,549	32,905	65.5%
堺市	7,087	10,933	64.8%
神戸市	17,636	25,677	68.7%
岡山市	7,144	10,937	65.3%
広島市	13,962	20,712	67.4%
北九州市	14,795	21,274	69.5%
福岡市	11,597	19,204	60.4%
熊本市	5,765	9,615	60.0%
平均			65.1%
川崎市・R1(統一)	11,597	19,116	60.7%
川崎市・R2(統一)	12,018	19,593	61.3%
川崎市・R3(統一)	12,461	20,070	62.1%

【算式】

減価償却累計額／（土地等の非償却資産を除いた有形固定資産の取得価額総額）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より下回った水準となっています。

(ウ) 歳入額対資産比率

自治体名	歳入(A) (億円)	総資産(B) (億円)	年数 (B)÷(A)
札幌市	13,289	27,692	2.1
仙台市	7,235	16,032	2.2
さいたま市	7,314	17,104	2.3
千葉市	6,336	23,615	3.7
横浜市	25,336	99,254	3.9
相模原市	4,139	17,918	4.3
新潟市	5,043	12,634	2.5
静岡市	4,366	18,220	4.2
浜松市	4,617	14,087	3.1
名古屋市	16,336	37,185	2.3
京都市	12,117	36,505	3.0
堺市	5,295	21,582	4.1
神戸市	12,017	39,042	3.2
岡山市	4,432	8,637	1.9
広島市	8,503	18,869	2.2
北九州市	7,608	26,698	3.5
福岡市	13,721	32,190	2.3
熊本市	4,594	8,007	1.7
平均			2.9
川崎市・R1(統一)	8,429	32,443	3.8
川崎市・R2(統一)	10,488	32,703	3.1
川崎市・R3(統一)	9,169	33,114	3.6

【算式】

資産合計／歳入総額

※歳入総額＝CF「業務収入」＋「臨時収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」
＋「前年度末資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。本市は、平均的な年数をやや上回った水準となっています。

イ 世代間公平性に着目した分析

(ア) 純資産比率

自治体名	純資産(A) (億円)	総資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	12,684	27,692	45.8%
仙台市	6,101	16,032	38.1%
さいたま市	11,352	17,104	66.4%
千葉市	14,622	23,615	61.9%
横浜市	68,765	99,254	69.3%
相模原市	14,560	17,918	81.3%
新潟市	5,142	12,634	40.7%
静岡市	12,589	18,220	69.1%
浜松市	10,524	14,087	74.7%
名古屋市	18,806	37,185	50.6%
京都市	19,606	36,505	53.7%
堺市	14,739	21,582	68.3%
神戸市	24,224	39,042	62.0%
岡山市	4,340	8,637	50.2%
広島市	6,252	18,869	33.1%
北九州市	13,806	26,698	51.7%
福岡市	16,585	32,190	51.5%
熊本市	2,271	8,007	28.4%
平均			55.4%
川崎市・R1(統一)	20,824	32,443	64.2%
川崎市・R2(統一)	21,073	32,703	64.4%
川崎市・R3(統一)	21,425	33,114	64.7%

【算式】

純資産総額／総資産総額

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	有形・無形固定 資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	13,665	20,889	65.4%
仙台市	8,826	11,956	73.8%
さいたま市	4,708	15,688	30.0%
千葉市	8,262	21,844	37.8%
横浜市	27,693	89,401	31.0%
相模原市	2,851	17,335	16.4%
新潟市	6,652	11,938	55.7%
静岡市	4,865	16,866	28.8%
浜松市	2,858	12,872	22.2%
名古屋市	16,167	29,733	54.4%
京都市	15,486	29,312	52.8%
堺市	6,393	20,113	31.8%
神戸市	13,210	31,150	42.4%
岡山市	3,624	7,168	50.6%
広島市	11,362	15,395	73.8%
北九州市	11,992	22,293	53.8%
福岡市	14,150	24,514	57.7%
熊本市	4,910	7,377	66.6%
平均			46.9%
川崎市・R1(統一)	10,252	28,393	36.1%
川崎市・R2(統一)	10,287	28,625	35.9%
川崎市・R3(統一)	10,349	28,807	35.9%

【算式】

(地方債(固定負債・流動負債)＋長期未払金＋未払金)／有形・無形固定資産

※簡便的に他団体比較を行うため地方債残高から臨時財政対策等の特例地方債の残高は控除しておりません。

社会資本等については、将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の将来世代負担比率は、平均よりも下回っています。

ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

・ 債務償還比率【参考指標】

自治体名	将来負担額－充 当可能財源等(A) (億円)	経常一般財源等 (歳入)等－経常 経費充当財源等 (B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	10,639	1,084	980%
仙台市	6,842	578	1180%
さいたま市	4,570	685	670%
千葉市	7,305	618	1180%
横浜市	25,211	1,987	1270%
相模原市	2,838	331	860%
新潟市	8,096	671	1210%
静岡市	4,655	503	930%
浜松市	3,010	575	520%
名古屋市	14,740	1,451	1020%
京都市	14,095	810	1740%
堺市	4,411	387	1140%
神戸市	10,437	1,036	1010%
岡山市	3,791	566	670%
広島市	12,191	776	1570%
北九州市	9,502	616	1540%
福岡市	12,379	1,358	910%
熊本市	5,797	494	1170%
平均			1090%
川崎市・R1(統一)	8,296	697	1190%
川崎市・R2(統一)	8,179	811	1010%
川崎市・R3(統一)	8,085	822	980%

【算式】

将来負担額－充当可能財源等／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率です。

この比率については、地方公会計から得られる情報ではなく、地方財政状況調査等の数値を用いて算出することから、地方公会計としては、「参考指標」として位置付けられていることに留意する必要があります。

本市の債務償還比率は、平均を下回っています。

エ 効率性に着目した分析

(ア) 市民一人あたり純行政コスト

自治体名	純行政コスト(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	10,715	1,961,575	546
仙台市	5,359	1,065,932	503
さいたま市	5,931	1,324,589	448
千葉市	4,940	974,726	507
横浜市	18,441	3,759,939	490
相模原市	3,405	718,601	474
新潟市	4,242	784,774	541
静岡市	3,484	694,296	502
浜松市	3,801	799,966	475
名古屋市	12,632	2,300,949	549
京都市	8,044	1,400,720	574
堺市	4,623	831,481	556
神戸市	8,653	1,526,835	567
岡山市	3,629	708,155	512
広島市	6,470	1,194,817	541
北九州市	5,417	944,712	573
福岡市	8,033	1,562,767	514
熊本市	3,991	732,702	545
平均			523
川崎市・R1(統一)	5,612	1,514,299	371
川崎市・R2(統一)	7,428	1,521,562	488
川崎市・R3(統一)	6,411	1,522,390	421

【算式】

純経常費用(純経常行政コスト)/住民基本台帳人口

※純行政コスト：純経常行政コスト(経常費用－経常収益)

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

(イ) 行政コスト対公共資産比率

自治体名	経常費用(経常 行政コスト)(A) (億円)	有形固定資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	10,654	20,869	51.1%
仙台市	5,241	11,905	44.0%
さいたま市	4,599	15,682	29.3%
千葉市	3,908	21,843	17.9%
横浜市	18,480	89,255	20.7%
相模原市	3,388	17,334	19.5%
新潟市	4,239	11,935	35.5%
静岡市	2,664	16,814	15.8%
浜松市	3,785	12,862	29.4%
名古屋市	12,654	29,677	42.6%
京都市	7,996	29,248	27.3%
堺市	4,573	20,089	22.8%
神戸市	8,571	31,120	27.5%
岡山市	3,617	7,163	50.5%
広島市	6,381	15,377	41.5%
北九州市	5,331	22,264	23.9%
福岡市	8,051	24,480	32.9%
熊本市	3,921	7,331	53.5%
平均			32.5%
川崎市・R1(統一)	6,001	28,324	21.2%
川崎市・R2(統一)	7,794	28,563	27.3%
川崎市・R3(統一)	6,836	28,740	23.8%

【算式】

経常費用／有形固定資産

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低くなっていますが、都市部に所在しており、土地の金額が大きいことに留意する必要があります。

オ 自律性に着目した分析

・ 受益者負担比率

自治体名	経常収益(A) (億円)	経常費用(経常 行政コスト)(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	421	10,654	3.9%
仙台市	302	5,241	5.8%
さいたま市	153	4,599	3.3%
千葉市	229	3,908	5.9%
横浜市	770	18,480	4.2%
相模原市	92	3,388	2.7%
新潟市	105	4,239	2.5%
静岡市	162	2,664	6.1%
浜松市	246	3,785	6.5%
名古屋市	748	12,654	5.9%
京都市	322	7,996	4.0%
堺市	114	4,573	2.5%
神戸市	477	8,571	5.6%
岡山市	93	3,617	2.6%
広島市	190	6,381	3.0%
北九州市	303	5,331	5.7%
福岡市	476	8,051	5.9%
熊本市	126	3,921	3.2%
平均			4.4%
川崎市・R1(統一)	389	6,001	6.5%
川崎市・R2(統一)	366	7,794	4.7%
川崎市・R3(統一)	426	6,836	6.2%

【算式】

経常収益／経常費用

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額です。これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

各年度の収支の状況によって、比率が大きく変動する可能性があるため、経年で比較しながら、著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、概ね政令指定都市の平均程度で推移しています。

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和3年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	42,369	固定負債	17,229
現金預金	779	流動負債	1,271
その他の流動資産	381	純資産	25,030

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	10,087	経常収益	1,665
臨時損失	69	臨時利益	73
		純行政コスト	8,417

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	24,576
純行政コスト(△)	8,417	財源	8,796
		資産評価差額	-
		無償所管換等	77
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	△ 2
本年度末純資産残高	25,030		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	724	業務活動支出	9,253
業務活動収入	10,219	投資活動支出	1,783
投資活動収入	854	財務活動支出	1,902
財務活動収入	1,860	本年度末資金残高	720
前年度末歳計外現金残高	56		
本年度歳計外現金増減額	3	本年度末歳計外現金残高	59
		本年度末現金預金残高	779

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 全体貸借対照表

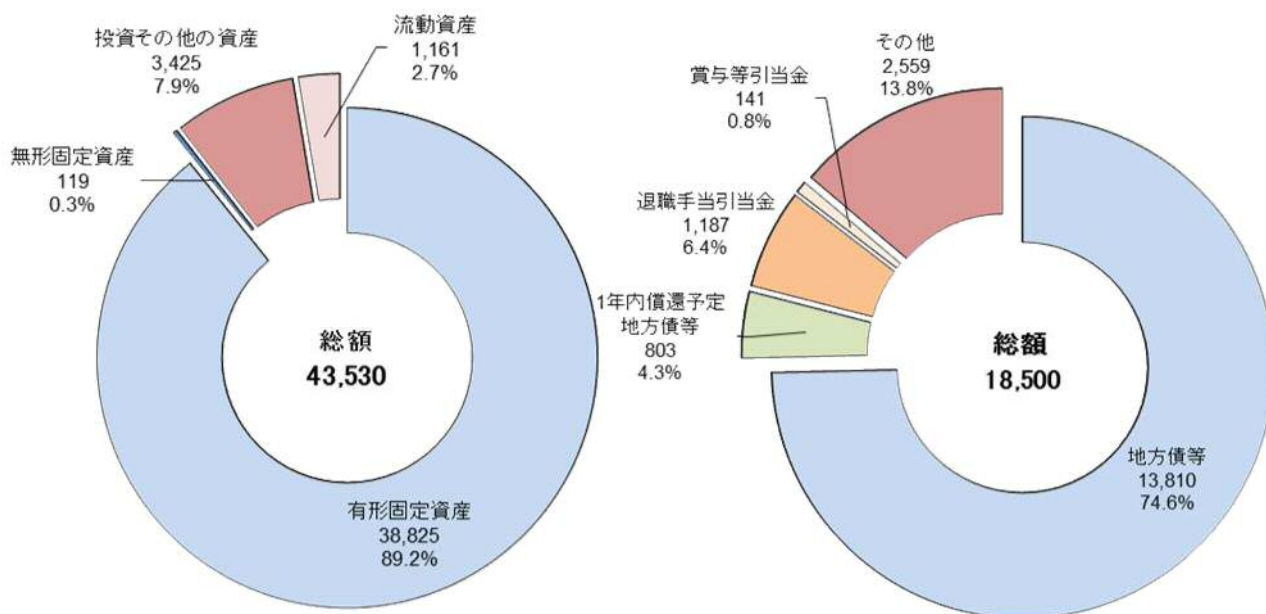
ア 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	32,841	42,369	固定負債	11,101	17,229
有形固定資産	28,740	38,825	地方債等	9,957	13,810
無形固定資産	67	119	退職手当引当金	1,024	1,187
投資その他の資産	4,034	3,425	その他	120	2,233
流動資産	274	1,161	流動負債	588	1,271
現金預金	143	779	1年内償還予定地方債等	392	803
基金	92	124	賞与等引当金	119	141
未収金等	39	257	その他	77	326
繰延資産	-	-	負債合計	11,689	18,500
資産合計	33,114	43,530	純資産合計	21,425	25,030
			負債・純資産合計	33,114	43,530

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して 1 兆 85 億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業 (6,270 億円) 及び水道事業 (1,597 億円) が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等 (短期・長期) が、一般会計等貸借対照表の地方債等 (短期・長期) に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等 (2,851 億円) を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	33,114	43,530	1.31
負債合計	11,689	18,500	1.58
純資産	21,425	25,030	1.17

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全体会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R3年度(A)	R2年度(B)	(A)-(B)
資産合計	43,530	43,123	407
負債合計	18,500	18,547	△ 47
純資産	25,030	24,576	454

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 407 億円の増、負債合計は 47 億円の減、純資産合計は 454 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

（令和4年3月31日現在 単位：千円）

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	2,157	2,783	固定負債	729	1,132
有形固定資産	1,888	2,550	地方債等	654	907
無形固定資産	4	8	退職手当引当金	67	78
投資その他の資産	265	225	その他	8	147
流動資産	18	76	流動負債	39	83
現金預金	9	51	1年内償還予定地方債等	26	53
基金	6	8	賞与等引当金	8	9
未収金等	3	17	その他	5	21
繰延資産	-	-	負債合計	768	1,215
資産合計	2,175	2,859	純資産合計	1,407	1,644
			負債・純資産合計	2,175	2,859

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 285 万 9 千円、負債合計は 121 万 5 千円となっており、その結果、純資産合計は 164 万 4 千円となっています。

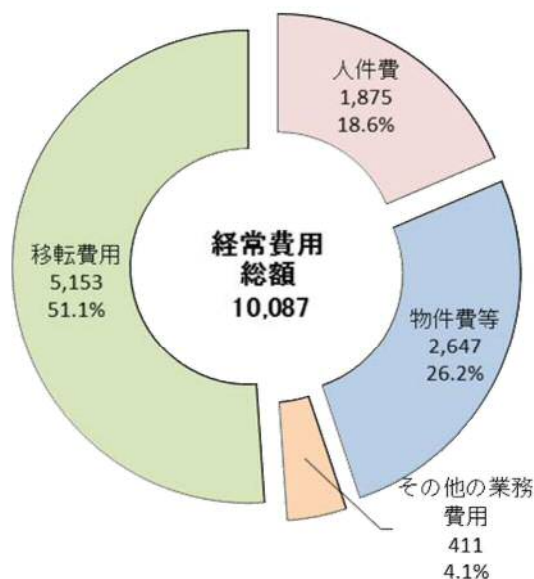
(3) 全体行政コスト計算書

ア 全体行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	6,836	100.0%	10,087	100.0%
業務費用	3,486	51.0%	4,934	48.9%
人件費	1,551	22.7%	1,875	18.6%
物件費等	1,761	25.8%	2,647	26.2%
その他の業務費用	174	2.5%	411	4.1%
移転費用	3,350	49.0%	5,153	51.1%
補助金等	428	6.3%	2,732	27.1%
社会保障給付	2,323	34.0%	2,325	23.0%
他会計への繰出金	503	7.4%	-	-
その他	96	1.4%	96	1.0%
経常収益	426	100.0%	1,665	100.0%
使用料及び手数料	219	51.4%	1,295	77.8%
その他	207	48.6%	371	22.3%
純経常行政コスト	6,411		8,422	
臨時損失	27		69	
臨時利益	10		73	
純行政コスト	6,428		8,417	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の全体会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

経常費用が一般会計等に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,304億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,175億円)及び介護保険事業特別会計(950億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	R3(A)	構成比	R2(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,087	100.0%	10,957	100.0%	△ 870
業務費用	4,934	48.9%	4,658	42.5%	276
移転費用	5,153	51.1%	6,300	57.5%	△ 1,147
経常収益	1,665	100.0%	1,623	100.0%	42
使用料及び手数料	1,295	77.8%	1,262	77.8%	33
その他	371	22.3%	361	22.2%	10
純経常行政コスト	8,422		9,335		△ 913
臨時損失	69		66		3
臨時利益	73		53		20
純行政コスト	8,417		9,348		△ 931

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、一般会計等における補助金の減等により前年度比870億円の減、経常収益は、42億円の増、その結果、純経常行政コストは913億円の減となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは931億円の減となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	449	663
業務費用	229	324
人件費	102	123
物件費等	116	174
その他の業務費用	11	27
移転費用	220	338
補助金等	28	179
社会保障給付	153	153
他会計への繰出金	33	-
その他	6	6
経常収益	28	109
使用料及び手数料	14	85
その他	14	24
純経常行政コスト	421	553
臨時損失	2	5
臨時利益	1	5
純行政コスト	422	553

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 全体純資産変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	21,073	24,576
純行政コスト(△)	△ 6,428	△ 8,417
財源	6,710	8,796
税収等	4,308	5,159
国県等補助金	2,403	3,637
本年度差額	282	379
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	0	0
無償所管換等	71	77
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	△ 1	△ 2
本年度純資産変動額	352	455
本年度末純資産残高	21,425	25,030

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より 2,086 億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等（411 億円）や介護保険事業特別会計の介護保険料等（648 億円）が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等（809 億円）が計上されているためです。

(5) 全体資金収支計算書

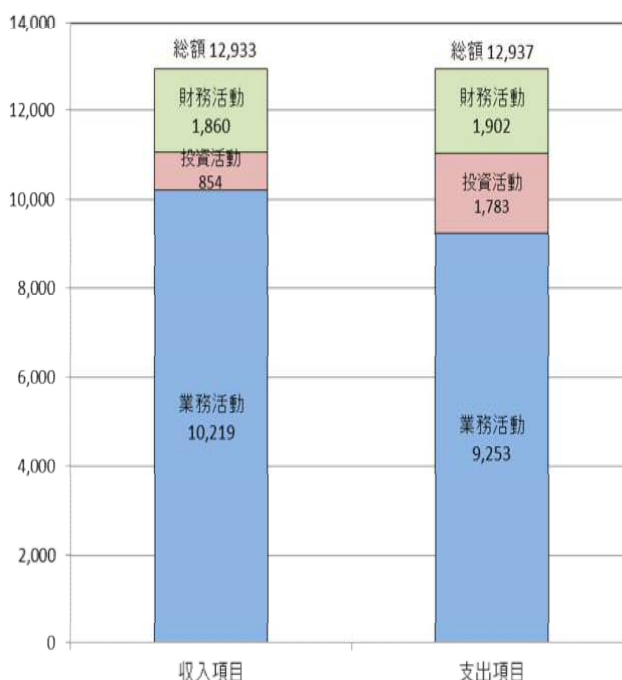
(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
業務支出	6,345	9,215
業務費用支出	2,995	4,062
移転費用支出	3,350	5,154
業務収入	6,931	10,156
税収等収入	4,310	5,155
国県等補助金収入	2,211	3,387
使用料及び手数料収入	219	1,262
その他の収入	191	353
臨時支出	6	37
臨時収入	0	62
業務活動収支	580	966
投資活動支出	1,341	1,783
公共施設等整備費支出	598	983
基金積立金支出	466	527
その他の投資活動支出	277	272
投資活動収入	766	854
国県等補助金収入	192	253
基金取崩収入	359	380
その他の投資活動収入	215	222
投資活動収支	△ 575	△ 929
財務活動支出	1,393	1,902
地方債償還支出	843	1,347
その他の支出	549	554
財務活動収入	1,433	1,860
地方債発行収入	906	1,336
その他の収入	527	524
財務活動収支	40	△ 41
本年度資金収支額	45	△ 4
前年度末資金残高	40	724
本年度末資金残高	85	720

前年度末歳計外現金残高	56	56
本年度歳計外現金増減額	3	3
本年度末歳計外現金残高	59	59
本年度末現金預金残高	143	779

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の数値があるときは「0」を表示し、数値がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和3年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が1兆156億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が9,215億円計上され、また、臨時支出37億円と臨時収入62億円の計上の結果として業務活動収支区分において966億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

令和3年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が854億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,783億円計上され、結果として投資活動収支区分において929億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和3年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,860億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,902億円計上され、結果として財務活動収支区分において41億円の支出超過となりました。

令和3年度においては、業務活動収支で生じた966億円の収入超過を投資活動収支と財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より4億円減少し、720億円となりました。

また、歳計外現金が3億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高59億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は779億円となりました。

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和3年度連結の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	42,800	固定負債	17,430
現金預金	1,003	流動負債	1,345
その他の流動資産	468	純資産	25,496

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	11,781	経常収益	2,087
臨時損失	72	臨時利益	74
		純行政コスト	9,692

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	25,042
純行政コスト(△)	9,692	財源	10,077
		資産評価差額	0
		無償所管換等	77
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	3
		その他	△ 11
本年度末純資産残高	25,496		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	968		
業務活動収入	11,923	業務活動支出	10,931
投資活動収入	867	投資活動支出	1,815
財務活動収入	1,862	財務活動支出	1,929
		本年度末資金残高	945
前年度末歳計外現金残高	56		
本年度歳計外現金増減額	3	本年度末歳計外現金残高	59
		本年度末現金預金残高	1,003

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 連結貸借対照表

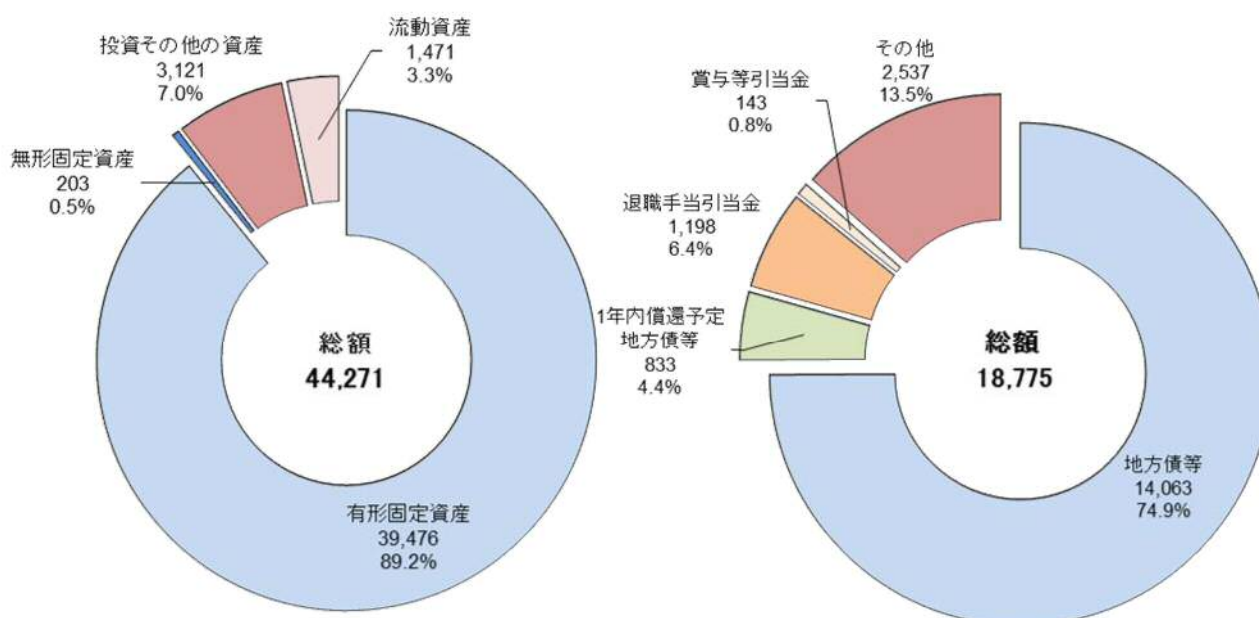
ア 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	32,841	42,369	42,800	固定負債	11,101	17,229	17,430
有形固定資産	28,740	38,825	39,476	地方債等	9,957	13,810	14,063
無形固定資産	67	119	203	退職手当引当金	1,024	1,187	1,198
投資その他の資産	4,034	3,425	3,121	その他	120	2,233	2,168
流動資産	274	1,161	1,471	流動負債	588	1,271	1,345
現金預金	143	779	1,003	1年内償還予定地方債等	392	803	833
基金	92	124	138	賞与等引当金	119	141	143
未収金等	39	257	329	その他	77	326	369
繰延資産	-	-	-	負債合計	11,689	18,500	18,775
資産合計	33,114	43,530	44,271	純資産合計	21,425	25,030	25,496
				負債・純資産合計	33,114	43,530	44,271

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(118 億円)、住宅供給公社(146 億円)、川崎アゼリア (148 億円) 及び川崎市まちづくり公社 (209 億円) 等です。

借入金については、土地開発公社 (長期 100 億円)、川崎アゼリア (短期 9 億円、長期 58 億円) 及び川崎市まちづくり公社 (短期 7 億円、長期 113 億円) 等です。

イ 一般会計等・全体との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	33,114	43,530	44,271	1.02	1.34
負債合計	11,689	18,500	18,775	1.01	1.61
純資産	21,425	25,030	25,496	1.02	1.19

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R3年度(A)	R2年度(B)	(A)-(B)
資産合計	44,271	43,911	360
負債合計	18,775	18,869	△ 94
純資産	25,496	25,042	454

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 360 億円の増、負債合計は 94 億円の減、純資産合計は 454 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	2,157	2,783	2,811	固定負債	729	1,132	1,145
有形固定資産	1,888	2,550	2,593	地方債等	654	907	924
無形固定資産	4	8	13	退職手当引当金	67	78	79
投資その他の資産	265	225	205	その他	8	147	142
流動資産	18	76	97	流動負債	39	83	88
現金預金	9	51	66	1年内償還予定地方債等	26	53	55
基金	6	8	9	賞与等引当金	8	9	9
未収金等	3	17	22	その他	5	21	24
繰延資産	-	-	-	負債合計	768	1,215	1,233
資産合計	2,175	2,859	2,908	純資産合計	1,407	1,644	1,675
				負債・純資産合計	2,175	2,859	2,908

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 290 万 8 千円、負債合計は 123 万 3 千円となり、その結果、純資産合計は 167 万 5 千円となっています。

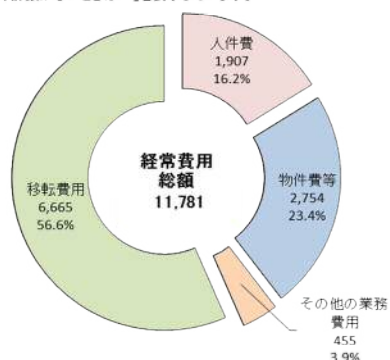
(3) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	6,836	100.0%	10,087	100.0%	11,781	100.0%
業務費用	3,486	51.0%	4,934	48.9%	5,116	43.4%
人件費	1,551	22.7%	1,875	18.6%	1,907	16.2%
物件費等	1,761	25.8%	2,647	26.2%	2,754	23.4%
その他の業務費用	174	2.5%	411	4.1%	455	3.9%
移転費用	3,350	49.0%	5,153	51.1%	6,665	56.6%
補助金等	428	6.3%	2,732	27.1%	3,981	33.8%
社会保障給付	2,323	34.0%	2,325	23.0%	2,325	19.7%
他会計への繰出金	503	7.4%	-	-	-	-
その他	96	1.4%	96	1.0%	359	3.0%
経常収益	426	100.0%	1,665	100.0%	2,087	100.0%
使用料及び手数料	219	51.4%	1,295	77.8%	1,223	58.6%
その他	207	48.6%	371	22.3%	864	41.4%
純経常行政コスト	6,411		8,422		9,694	
臨時損失	27		69		72	
臨時利益	10		73		74	
純行政コスト	6,428		8,417		9,692	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



連結行政コスト計算書において、全体会計に比して補助金等が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,247億円の支出が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

(単位: 億円)

	R3 (A)	構成比	R2 (B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	11,781	100.0%	12,548	100.0%	△ 767
業務費用	5,116	43.4%	4,865	38.8%	251
移転費用	6,665	56.6%	7,683	61.2%	△ 1,018
経常収益	2,087	100.0%	2,043	100.0%	44
使用料及び手数料	1,223	58.6%	1,191	58.3%	32
その他	864	41.4%	852	41.7%	12
純経常行政コスト	9,694		10,505		△ 811
臨時損失	72		67		5
臨時利益	74		54		20
純行政コスト	9,692		10,518		△ 826

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、前年度比767億円の減、経常収益は44億円の増、その結果、純経常行政コストは811億円の減となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは826億円の減となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	449	663	774
業務費用	229	324	336
人件費	102	123	125
物件費等	116	174	181
その他の業務費用	11	27	30
移転費用	220	338	438
補助金等	28	179	262
社会保障給付	153	153	153
他会計への繰出金	33	-	-
その他	6	6	24
経常収益	28	109	137
使用料及び手数料	14	85	80
その他	14	24	57
純経常行政コスト	421	553	637
臨時損失	2	5	5
臨時利益	1	5	5
純行政コスト	422	553	637

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 連結純資産変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	21,073	24,576	25,042
純行政コスト(△)	△ 6,428	△ 8,417	△ 9,692
財源	6,710	8,796	10,077
税収等	4,308	5,159	5,697
国県等補助金	2,403	3,637	4,380
本年度差額	282	379	385
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	71	77	77
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3
その他	△ 1	△ 2	△ 11
本年度純資産変動額	352	455	454
本年度末純資産残高	21,425	25,030	25,496

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

連結純資産変動計算書における財源が、全体会計より 1,281 億円大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において 1,272 億円計上されていることによるものです。

(5) 連結資金収支計算書

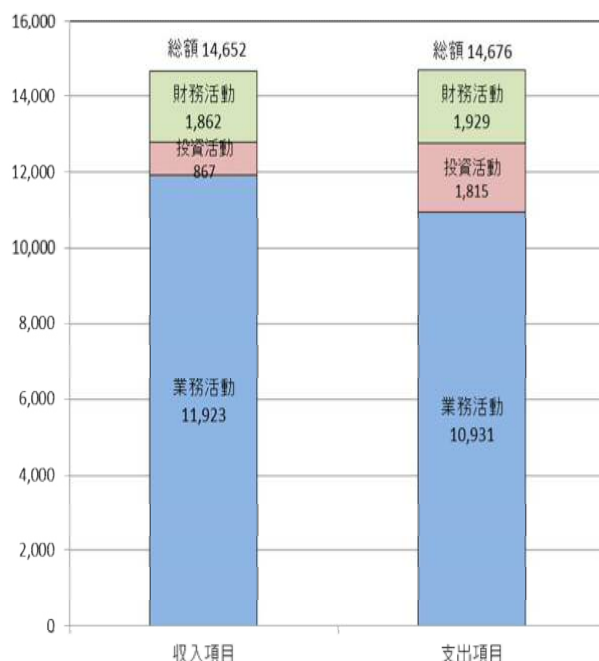
(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	6,345	9,215	10,891
業務費用支出	2,995	4,062	4,230
移転費用支出	3,350	5,154	6,661
業務収入	6,931	10,156	11,861
税収等収入	4,310	5,155	5,692
国県等補助金収入	2,211	3,387	4,126
使用料及び手数料収入	219	1,262	1,190
その他の収入	191	353	853
臨時支出	6	37	40
臨時収入	0	62	62
業務活動収支	580	966	992
投資活動支出	1,341	1,783	1,815
公共施設等整備費支出	598	983	982
基金積立金支出	466	527	559
その他の投資活動支出	277	272	275
投資活動収入	766	854	867
国県等補助金収入	192	253	253
基金取崩収入	359	380	393
その他の投資活動収入	215	222	220
投資活動収支	△ 575	△ 929	△ 949
財務活動支出	1,393	1,902	1,929
地方債償還支出	843	1,347	1,371
その他の支出	549	554	558
財務活動収入	1,433	1,860	1,862
地方債発行収入	906	1,336	1,337
その他の収入	527	524	525
財務活動収支	40	△ 41	△ 67
本年度資金収支額	45	△ 4	△ 23
前年度末資金残高	40	724	988
本年度末資金残高	85	720	945

前年度末歳計外現金残高	58	58	58
本年度歳計外現金増減額	3	3	3
本年度末歳計外現金残高	59	59	59
本年度末現金預金残高	143	779	1,003

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和3年度は、税収等収入等の業務収入が1兆1,861億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が1兆891億円計上され、また、臨時支出40億円と臨時収入62億円の計上の結果として業務活動収支区分において992億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。令和3年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が867億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,815億円計上され、結果として投資活動収支区分において949億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和3年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,862億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,929億円計上され、結果として財務活動収支区分において67億円の支出超過となりました。

令和3年度においては、業務活動収支で生じた992億円の収入超過を投資活動収支と財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より23億円減少し、比例連結割合変更に伴う差額を反映すると、945億円となりました。

また、歳計外現金が3億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高59億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は1,003億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【一般会計等】

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,284,059,052	固定負債	1,110,149,215
有形固定資産	2,873,975,173	地方債	995,705,985
事業用資産	1,541,962,929	長期未払金	-
土地	1,042,219,726	退職手当引当金	102,440,196
立木竹	-	損失補償等引当金	26,267
建物	917,456,716	その他	11,976,767
建物減価償却累計額	△ 489,921,146	流動負債	58,768,971
工作物	165,489,890	1年内償還予定地方債	39,193,075
工作物減価償却累計額	△ 126,506,930	未払金	-
船舶	2,697,224	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,012,149	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,865,845
航空機	2,153,019	預り金	5,869,991
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	1,840,059
その他	25,245,202	負債合計	1,168,918,185
その他減価償却累計額	△ 20,187,420	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,481,815	固定資産等形成分	3,295,320,889
インフラ資産	1,320,362,141	余剰分(不足分)	△ 1,152,797,668
土地	1,042,644,873		
建物	43,740,139		
建物減価償却累計額	△ 19,506,307		
工作物	823,752,664		
工作物減価償却累計額	△ 571,940,228		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,671,000		
物品	26,513,192		
物品減価償却累計額	△ 14,863,089		
無形固定資産	6,728,895		
ソフトウェア	1,874,276		
その他	4,854,619		
投資その他の資産	403,354,984		
投資及び出資金	183,532,616		
有価証券	-		
出資金	46,744,907		
その他	136,787,709		
投資損失引当金	△ 14,865,467		
長期延滞債権	5,427,834		
長期貸付金	30,176,168		
基金	200,855,053		
減債基金	175,912,002		
その他	24,943,050		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,771,219		
流動資産	27,382,355		
現金預金	14,345,585		
未収金	2,082,187		
短期貸付金	2,079,073		
基金	9,182,764		
財政調整基金	7,510,593		
減債基金	1,672,171		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 307,255		
資産合計	3,311,441,407	純資産合計	2,142,523,221
		負債及び純資産合計	3,311,441,407

行政コスト計算書【一般会計等】

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	683,620,171
業務費用	348,638,410
人件費	155,145,484
職員給与費	131,981,422
賞与等引当金繰入額	11,865,845
退職手当引当金繰入額	9,963,839
その他	1,334,379
物件費等	176,081,447
物件費	120,635,313
維持補修費	8,309,889
減価償却費	47,136,244
その他	-
その他の業務費用	17,411,480
支払利息	9,503,363
徴収不能引当金繰入額	936,475
その他	6,971,641
移転費用	334,981,760
補助金等	42,790,764
社会保障給付	232,344,751
他会計への繰出金	50,265,297
その他	9,580,949
経常収益	42,568,544
使用料及び手数料	21,902,484
その他	20,666,060
純経常行政コスト	641,051,626
臨時損失	2,747,991
災害復旧事業費	591,866
資産除売却損	2,156,125
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	992,011
資産売却益	981,653
その他	10,358
純行政コスト	642,807,606

純資産変動計算書【一般会計等】

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,107,319,962	3,258,692,719	△ 1,151,372,757
純行政コスト(△)	△ 642,807,606		△ 642,807,606
財源	671,023,766		671,023,766
税収等	430,756,550		430,756,550
国県等補助金	240,267,216		240,267,216
本年度差額	28,216,160		28,216,160
固定資産等の変動(内部変動)		29,641,071	△ 29,641,071
有形固定資産等の増加		94,141,738	△ 94,141,738
有形固定資産等の減少		△ 83,082,318	83,082,318
貸付金・基金等の増加		136,098,769	△ 136,098,769
貸付金・基金等の減少		△ 117,517,119	117,517,119
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	7,127,099	7,127,099	
その他	△ 140,000	△ 140,000	-
本年度純資産変動額	35,203,259	36,628,170	△ 1,424,910
本年度末純資産残高	2,142,523,221	3,295,320,889	△ 1,152,797,668

資金収支計算書【一般会計等】

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	634,457,589
業務費用支出	299,475,829
人件費支出	153,947,709
物件費等支出	129,160,869
支払利息支出	9,503,363
その他の支出	6,863,888
移転費用支出	334,981,760
補助金等支出	42,790,764
社会保障給付支出	232,344,751
他会計への繰出支出	50,265,297
その他の支出	9,580,949
業務収入	693,070,460
税収等収入	431,038,628
国県等補助金収入	221,085,089
使用料及び手数料収入	21,895,164
その他の収入	19,051,579
臨時支出	591,866
災害復旧事業費支出	591,866
その他の支出	-
臨時収入	9,227
業務活動収支	58,030,232
【投資活動収支】	
投資活動支出	134,086,629
公共施設等整備費支出	59,811,402
基金積立金支出	46,616,529
投資及び出資金支出	413,633
貸付金支出	27,245,065
その他の支出	-
投資活動収入	76,576,076
国県等補助金収入	19,173,477
基金取崩収入	35,855,505
貸付金元金回収収入	20,492,005
資産売却収入	1,055,089
その他の収入	-
投資活動収支	△ 57,510,553
【財務活動収支】	
財務活動支出	139,285,288
地方債償還支出	84,337,131
その他の支出	54,948,156
財務活動収入	143,276,416
地方債発行収入	90,576,416
その他の収入	52,700,000
財務活動収支	3,991,128
本年度資金収支額	4,510,806
前年度末資金残高	3,964,788
本年度末資金残高	8,475,594
前年度末歳計外現金残高	5,551,004
本年度歳計外現金増減額	318,987
本年度末歳計外現金残高	5,869,991
本年度末現金預金残高	14,345,585

貸借対照表【全体】

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,236,946,340	固定負債	1,722,922,677
有形固定資産	3,882,504,296	地方債等	1,380,957,849
事業用資産	1,680,738,021	長期未払金	-
土地	1,130,508,166	退職手当引当金	118,708,646
立木竹	-	損失補償等引当金	26,267
建物	1,039,907,989	その他	223,229,914
建物減価償却累計額	△ 564,800,045	流動負債	127,055,194
工作物	173,334,468	1年内償還予定地方債等	80,290,855
工作物減価償却累計額	△ 132,751,669	未払金	20,355,650
船舶	2,697,224	未払費用	531,762
船舶減価償却累計額	△ 1,012,149	前受金	166,312
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,140,665
航空機	2,153,019	預り金	9,100,672
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,469,277
その他	25,881,862	負債合計	1,849,977,870
その他減価償却累計額	△ 20,580,133	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,552,308	固定資産等形成分	4,251,453,636
インフラ資産	2,107,058,740	余剰分(不足分)	△ 1,748,418,961
土地	1,138,339,898	他団体出資等分	-
建物	111,353,183		
建物減価償却累計額	△ 61,150,934		
工作物	2,056,460,430		
工作物減価償却累計額	△ 1,178,605,453		
その他	1,508,035		
その他減価償却累計額	△ 556,100		
建設仮勘定	39,709,681		
物品	264,479,529		
物品減価償却累計額	△ 169,771,993		
無形固定資産	11,896,238		
ソフトウェア	2,107,910		
その他	9,788,327		
投資その他の資産	342,545,805		
投資及び出資金	60,087,801		
有価証券	-		
出資金	60,087,801		
その他	-		
長期延滞債権	25,685,962		
長期貸付金	33,876,168		
基金	225,617,005		
減債基金	186,853,569		
その他	38,763,437		
その他	21,928		
徴収不能引当金	△ 2,194,992		
流動資産	116,066,206		
現金預金	77,918,836		
未収金	20,333,432		
短期貸付金	2,079,073		
基金	12,428,224		
財政調整基金	10,756,052		
減債基金	1,672,171		
棚卸資産	777,394		
その他	3,197,175		
徴収不能引当金	△ 667,927		
繰延資産	-		
資産合計	4,353,012,546	純資産合計	2,503,034,676
		負債及び純資産合計	4,353,012,546

行政コスト計算書【全体】

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,008,697,648
業務費用	493,379,229
人件費	187,535,131
職員給与費	160,674,158
賞与等引当金繰入額	14,021,097
退職手当引当金繰入額	11,415,578
その他	1,424,298
物件費等	264,710,935
物件費	167,865,428
維持補修費	13,540,305
減価償却費	83,266,331
その他	38,871
その他の業務費用	41,133,163
支払利息	13,677,890
徴収不能引当金繰入額	1,315,422
その他	26,139,851
移転費用	515,318,419
補助金等	273,228,555
社会保障給付	232,467,536
その他	9,622,328
経常収益	166,547,318
使用料及び手数料	129,482,264
その他	37,065,054
純経常行政コスト	842,150,330
臨時損失	6,895,608
災害復旧事業費	591,866
資産除売却損	6,009,184
損失補償等引当金繰入額	—
その他	294,558
臨時利益	7,343,716
資産売却益	1,027,014
その他	6,316,702
純行政コスト	841,702,222

純資産変動計算書【全体】

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,457,581,778	4,212,945,633	△ 1,755,363,856	-
純行政コスト(△)	△ 841,702,222		△ 841,702,222	-
財源	879,610,893		879,610,893	-
収等	515,895,039		515,895,039	-
国県等補助金	363,715,854		363,715,854	-
本年度差額	37,908,670		37,908,670	-
固定資産等の変動(内部変動)		30,963,776	△ 30,963,776	
有形固定資産等の増加		151,865,677	△ 151,865,677	
有形固定資産等の減少		△ 143,924,443	143,924,443	
貸付金・基金等の増加		163,495,782	△ 163,495,782	
貸付金・基金等の減少		△ 140,473,240	140,473,240	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	7,701,954	7,701,954		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 157,726	-	-	
本年度純資産変動額	45,452,898	38,508,003	6,944,895	-
本年度末純資産残高	2,503,034,676	4,251,453,636	△ 1,748,418,961	-

資金収支計算書【全体】

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	921,548,337
業務費用支出	406,187,334
人件費支出	186,420,005
物件費等支出	179,990,330
支払利息支出	13,693,188
その他の支出	26,083,811
移転費用支出	515,361,003
補助金等支出	273,271,139
社会保障給付支出	232,467,536
その他の支出	9,622,328
業務収入	1,015,636,116
税収等収入	515,509,700
国県等補助金収入	338,681,356
使用料及び手数料収入	126,165,674
その他の収入	35,279,386
臨時支出	3,710,575
災害復旧事業費支出	591,866
その他の支出	3,118,709
臨時収入	6,224,167
業務活動収支	96,601,371
【投資活動収支】	
投資活動支出	178,307,972
公共施設等整備費支出	98,313,197
基金積立金支出	52,749,709
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,245,065
その他の支出	-
投資活動収入	85,444,981
国県等補助金収入	25,318,894
基金取崩収入	37,963,031
貸付金元金回収収入	20,492,005
資産売却収入	1,099,427
その他の収入	571,624
投資活動収支	△ 92,862,991
【財務活動収支】	
財務活動支出	190,170,753
地方債等償還支出	134,729,243
その他の支出	55,441,511
財務活動収入	186,032,017
地方債等発行収入	133,589,016
その他の収入	52,443,001
財務活動収支	△ 4,138,736
本年度資金収支額	△ 400,356
前年度末資金残高	72,449,200
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	72,048,844
前年度末歳計外現金残高	5,551,004
本年度歳計外現金増減額	318,987
本年度末歳計外現金残高	5,869,991
本年度末現金預金残高	77,918,836

貸借対照表【連結】

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,279,967,994	固定負債	1,742,961,682
有形固定資産	3,947,588,113	地方債等	1,406,343,780
事業用資産	1,732,879,555	長期未払金	-
土地	1,142,400,457	退職手当引当金	119,782,284
立木竹	-	損失補償等引当金	26,267
建物	1,154,148,023	その他	216,809,351
建物減価償却累計額	△ 639,165,234	流動負債	134,498,334
工作物	175,345,981	1年内償還予定地方債等	83,348,120
工作物減価償却累計額	△ 134,601,963	未払金	22,847,296
船舶	2,706,310	未払費用	974,220
船舶減価償却累計額	△ 1,017,399	前受金	802,812
浮標等	-	前受収益	43,060
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,274,809
航空機	2,153,019	預り金	9,544,703
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,663,314
その他	26,410,650	負債合計	1,877,460,016
その他減価償却累計額	△ 20,908,269	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,560,998	固定資産等形成分	4,295,804,657
インフラ資産	2,117,638,380	余剰分(不足分)	△ 1,756,029,558
土地	1,139,890,497	他団体出資等分	9,832,828
建物	113,478,365		
建物減価償却累計額	△ 62,421,930		
工作物	2,076,957,143		
工作物減価償却累計額	△ 1,191,198,167		
その他	1,509,424		
その他減価償却累計額	△ 557,420		
建設仮勘定	39,980,469		
物品	277,658,235		
物品減価償却累計額	△ 180,588,056		
無形固定資産	20,281,427		
ソフトウェア	2,183,213		
その他	18,098,214		
投資その他の資産	312,098,454		
投資及び出資金	49,387,849		
有価証券	2,175,532		
出資金	42,896,125		
その他	4,316,193		
長期延滞債権	7,147,943		
長期貸付金	19,649,152		
基金	235,402,602		
減債基金	186,853,569		
その他	48,549,033		
その他	2,900,329		
徴収不能引当金	△ 2,389,422		
流動資産	147,099,949		
現金預金	100,344,305		
未収金	20,634,354		
短期貸付金	1,988,147		
基金	13,848,516		
財政調整基金	12,176,344		
減債基金	1,672,171		
棚卸資産	7,481,789		
その他	3,517,001		
徴収不能引当金	△ 714,163		
繰延資産	-	純資産合計	2,549,607,928
資産合計	4,427,067,943	負債及び純資産合計	4,427,067,943

行政コスト計算書【連結】

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,178,061,780
業務費用	511,567,469
人件費	190,703,701
職員給与費	163,421,063
賞与等引当金繰入額	14,111,507
退職手当引当金繰入額	11,487,752
その他	1,683,379
物件費等	275,402,524
物件費	167,088,736
維持補修費	14,410,837
減価償却費	87,407,872
その他	6,495,079
その他の業務費用	45,461,244
支払利息	14,055,469
徴収不能引当金繰入額	1,315,872
その他	30,089,903
移転費用	666,494,311
補助金等	398,115,999
社会保障給付	232,467,536
その他	35,910,776
経常収益	208,703,075
使用料及び手数料	122,317,467
その他	86,385,608
純経常行政コスト	969,358,705
臨時損失	7,188,543
災害復旧事業費	591,866
資産除売却損	6,052,228
損失補償等引当金繰入額	—
その他	544,449
臨時利益	7,363,247
資産売却益	1,030,096
その他	6,333,152
純行政コスト	969,184,000

純資産変動計算書【連結】

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,504,187,477	4,259,517,918	△ 1,765,426,041	10,095,601
純行政コスト(△)	△ 969,184,000		△ 968,924,830	△ 259,171
財源	1,007,655,803		1,007,610,278	45,525
収等	569,656,145		569,656,145	-
国県等補助金	437,999,658		437,954,133	45,525
本年度差額	38,471,802		38,685,448	△ 213,646
固定資産等の変動(内部変動)		28,094,067	△ 28,094,067	
有形固定資産等の増加		197,178,109	△ 197,178,109	
有形固定資産等の減少		△ 193,380,521	193,380,521	
貸付金・基金等の増加		276,375,865	△ 276,375,865	
貸付金・基金等の減少		△ 252,079,386	252,079,386	
資産評価差額	△ 589	△ 589		
無償所管換等	7,701,954	7,701,954		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			49,127	△ 49,127
比例連結割合変更に伴う差額	297,284	240,731	56,552	-
その他	△ 1,050,001	250,576	△ 1,300,577	
本年度純資産変動額	45,420,450	36,286,739	9,396,484	△ 262,772
本年度末純資産残高	2,549,607,928	4,295,804,657	△ 1,756,029,558	9,832,828

資金収支計算書【連結】

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,089,147,679
業務費用支出	423,031,648
人件費支出	189,592,719
物件費等支出	189,069,550
支払利息支出	14,070,767
その他の支出	30,298,612
移転費用支出	666,116,031
補助金等支出	398,062,693
社会保障給付支出	232,467,536
その他の支出	35,585,803
業務収入	1,186,101,475
税収等収入	569,216,456
国県等補助金収入	412,624,344
使用料及び手数料収入	119,000,544
その他の収入	85,260,131
臨時支出	3,974,223
災害復旧事業費支出	591,866
その他の支出	3,382,357
臨時収入	6,240,616
業務活動収支	99,220,189
【投資活動収支】	
投資活動支出	181,514,620
公共施設等整備費支出	98,167,507
基金積立金支出	55,889,215
投資及び出資金支出	249,305
貸付金支出	27,205,065
その他の支出	3,528
投資活動収入	86,661,620
国県等補助金収入	25,322,161
基金取崩収入	39,298,847
貸付金元金回収収入	20,045,229
資産売却収入	1,102,521
その他の収入	892,861
投資活動収支	△ 94,853,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	192,917,739
地方債等償還支出	137,091,249
その他の支出	55,826,490
財務活動収入	186,202,444
地方債等発行収入	133,697,016
その他の収入	52,505,428
財務活動収支	△ 6,715,295
本年度資金収支額	△ 2,348,106
前年度末資金残高	96,765,279
比例連結割合変更に伴う差額	57,140
本年度末資金残高	94,474,314
前年度末歳計外現金残高	5,551,004
本年度歳計外現金増減額	318,987
本年度末歳計外現金残高	5,869,991
本年度末現金預金残高	100,344,305



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市